

需給調整市場の取引状況等について

2026年6月9日

需給調整市場検討小委員会 事務局
調整力の細分化及び広域調達の技術的検討に関する作業会 事務局

- 需給調整市場において、2024年度から全商品の取引が開始となったものの、応札不足により募集量が未達となることで価格競争が生じず、調整力調達コストが高騰している状況を改善するため、応札量の増加を見込める施策の一つとして、2026年度から複合市場（一次～三次①・複合）の取引タイミングを週間断面の取引から前日取引へ前倒しするとともに、入札時間単位を3時間から30分へと変更した。
- 本施策によって複合市場と三次調整力②市場の取引タイミングが同一となることから、両市場のどちらかへ応札が偏ることも懸念されていたことから、複合市場に限らず需給調整市場の全商品について、足元における取引状況を取りまとめたため、ご報告させていただきます。

年度		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028以降	
一次	運用	広域運用 (周波数変換装置を含む直流設備を除く)									
	調達	調整力公募				▼広域調達開始 広域調達 (週間)			広域調達 (前日)		
二次 ①	運用	エリア内運用							▼広域運用開始	広域運用	
	調達	調整力公募				▼調達開始 エリア内調達 (週間)			エリア内調達 (前日)	▼広域調達開始※ 広域調達 (前日)	
二次 ②	運用	エリア内運用			▼広域運用開始 広域運用						
	調達	調整力公募				▼広域調達開始 広域調達 (週間)			広域調達 (前日)		
三次 ①	運用	段階的 広域運用	▼広域運用開始								
	調達	調整力公募		▼広域調達開始 広域調達 (週間)					広域調達 (前日)		
三次 ②	運用	段階的 広域運用	▼広域運用開始 広域運用								
	調達	調整力 公募	▼広域調達開始 広域調達 (前日)								

※一般送配電事業者による二次①の広域運用が実現可能となったうえで、2027年度からの広域調達を目指す

- 需給調整市場の取引タイミング検討にあたっては、調整力を確保するタイミングとして「高性能リソースが卸電力市場で売り切れる前に調整力必要量を確実に確保する」という考えから、複合市場商品について、取引開始の時点では卸電力市場よりも前の週間断面にて実施すると整理していた。

広域調達された三次①の差替えについて

30

- バランス停止を決める段階で広域的により安価に差し替えることを検討するに当たっては、hotな状態で確保するためにどういったコストがかかるかを考慮する必要がある。
 なお、これまでに需給調整市場で取り扱う ΔkW については、あらかじめ調整力を発動できる状態で確保することが、 ΔkW として確保することであると整理した。
- ΔkW を確保するためには、電源をhotな状態としておくため起動費や増分燃料費などの追加コストがかかることに加え、確保された電源が卸市場で売買する機会を失うことによる機会損失が発生する。
 ただし、年間調達された三次①については、送配電が固定費を支払うことから送配電の専用電源となり、この場合、機会損失は発生しない。
- バランス停止を判断する段階で広域的に再度調達することにより、この起動費や増分燃料費などがより安価となるhotな電源との差替えができる場合があると考えられる。透明性をもってこれを行うためには、需給調整市場の ΔkW に入札させることで、差し替えを行うこととしてはどうか。また、その時期については高性能なものが卸市場で売り切れる前に調整力必要量を確実に確保するとの考えから、週間*としてはどうか。
- ただし、送配電が調整力として活用することを目的として年間 ΔkW 調達により設備を確保している。このため、年間調達された三次①の機会損失はなく、年間を通じて活用されることが必要である。この点については三次①の年間調達時のリクワイアメントとしてはどうか。
- なお、日や時間帯によっては三次①の量が電源1-b相当の量では不足する場合も考えられる。この量については三次①の必要量の検討の中で明らかになるが、その調達については需給調整市場の ΔkW として週間であわせて調達することとしてはどうか。

* 「年間調達」とは1年前に1年分を1商品[1年間×1コマ]として調達
 「週間調達」とは1週間前に1週間分を56商品[3時間×56ブロック]に分けて調達(56商品を1週間前に同時に調達)

一次および二次①に係る2024年度以降の調達スケジュール

13

- 第6回本小委員会にて、容量市場における容量契約が発効されることとなる2024年度以降は、三次①と二次②の必要量を ΔkW として週間で調達するスケジュールと整理した。
 (前回の整理)
 - ✓ 2024年度からは容量契約が発効されるため容量市場のkW価値の支払いが始まる時期である。
 - ✓ 容量市場は供給力確保のために設けられるものであり、年間を対象に調達することとなる。需給調整市場は実需給に向けて、よりきめ細かく日々必要となる調整力を ΔkW として調達することとなる。
 - ✓ 2024年度以降は三次①と二次②の必要量を ΔkW として週間で調達する。
 - 2024年度以降についてはすべての商品区分について同様の対応が可能と考えられるため、一次および二次①の調達スケジュールについても上記と同様に、2024年度以降の調達スケジュールは週間としてはどうか。
 (二次①は2020+Y年度まではエリア内調達となる)
- ※ 週間で調達するとは、「1週間前に1週間分を56商品[3時間×56ブロック]に分けて調達すること」を指す

- 2022年度に三次調整力①の市場取引が開始された際、応札不足によって市場募集量が未達となることで、価格競争が生じずに調整力の調達コストが高騰している点が課題となり、2024年度から取引が開始となる複合市場の全商品でも同様の懸念があると考えられたことから、応札量増加に向けた各種施策が検討された。
- このうち、週間取引では応札事業者が様々なリスクを織り込んだうえで応札量を決定していたことから、前日取引に移行することで応札事業者にとっては考慮すべき需給変動リスク等の量が減少することから、市場への応札量増加に対する相当の効果が期待できるとされた。
- また、当初懸念されていた「卸電力市場にて高性能リソースが売り切れてしまう点」については、スポット取引時点から電源を追加起動して起動済みリソースを持ち下げることで、需給調整市場にも高性能リソースの応札が可能とされた。

期待できる効果① 応札量増加

12

- 週間取引においては、各事業者が予測の不確実性を理由に、何らかの需給変動リスクを織り込んだ上で、応札量を算定しており、前々日取引化(スポット取引前)によっても、一定の改善効果は期待できるところ。
- 一方で、前々日取引であったとしても、スポット取引前(約18時間前)であることに変わりはなく、一部の需給変動リスクならびにそれに伴う応札量の減少は残ると考えられる。
- これらの需給変動リスクは、前日取引(スポット取引後)であれば、現状のスポット市場における小売電気事業者が予備力として確保する可能性があるのは1%分となることから、応札量増加に対する相当の効果が期待できる。

【応札量算定時において見込みリスク(イメージ)】

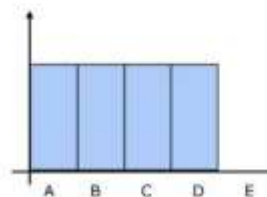


確実な調整力確保の観点について(高性能リソースの事前確保)

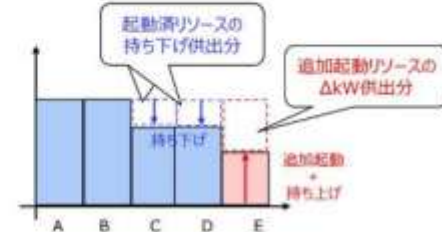
30

- また、高性能リソースが卸電力市場で売り切れる前に確実に確保するとの理由からスポット取引前としており、この点をどう考えるかも課題となる。
- この点、スポット取引後の発電機態勢を考えると、安価な電源順にkWhを充足しており、追加起動リソースのΔkW供出だけでは(追加起動可能台数も限られており)高性能リソースの確実な確保は難しいと考えられる一方、実際には起動済みリソースの持ち下げ供出分のΔkWも期待でき、これによる高性能リソースの確保も可能と考えられる。
- すなわち、高性能リソースの事前確保という課題については、本質的には追加起動の可否という起動特性の課題に内包されることとなり、起動特性の課題については対応可能との整理に基づく、本課題も対応可能と考えられる。

【スポット取引後の発電機態勢】



【ΔkW供出のための発電機態勢】

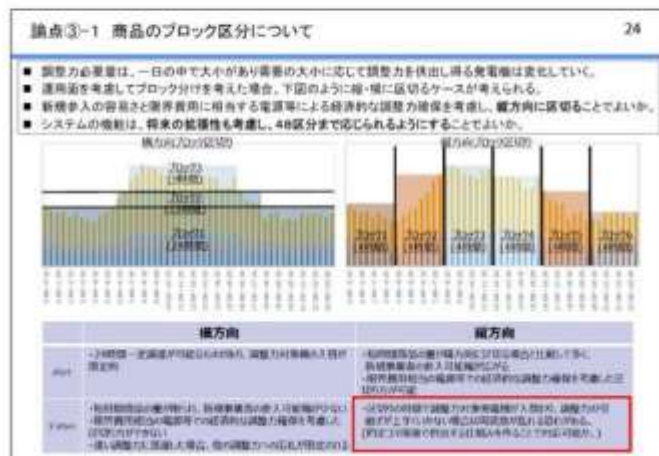


- 需給調整市場の入札時間単位検討にあたっては、取引・契約単位の区切りにおいて調整対象リソースが入れ替ることで、調整力の引継ぎがうまくいかない場合に周波数が乱れる恐れを考慮し、入札時間単位を3時間と設定した。
- この点、容量市場にて調整機能を有するリソースのリクワイアメントとなっている余力活用契約を有するリソースが需給調整市場における応札リソースの大宗を占める状況においては、前コマの運用リソースを一定時間継続活用できると考えられることから、応札量増加を主な目的として入札時間単位を30分とすることが整理された。

6. 一次～三次①のブロック時間見直しについて (2 / 4)

24

- 他方で、入札時間単位を3時間と設定した背景としては、検討当初、契約単位の区切りにおいて調整対象リソースが入れ替ることで、調整力の引継ぎが上手くいかない場合は、周波数調整に影響が生じること等を考慮したものである。

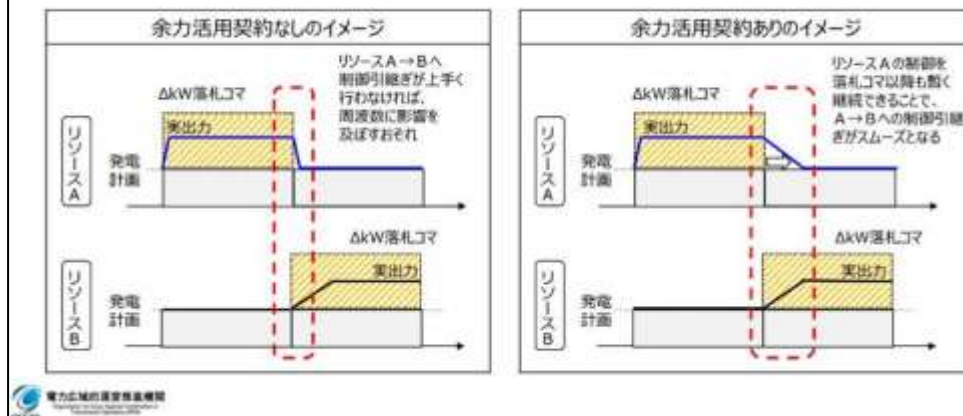


6. 一次～三次①のブロック時間見直しについて (3 / 4)

25

- この点については、検討当初以降の変更点として、容量市場で落札したリソースのうち調整機能を有するものは、余力活用契約を締結することがリクワイアメントになっており、この余力活用契約を有するリソースが需給調整市場における応札リソースの大宗を占めるであろう当面の間においては、現行の電源Ⅱと同等ではないものの、30分コマの区切りにおいて、前コマの運用リソースを一定時間調整力として継続活用ができると考えられることから、周波数調整への懸念は検討当初より緩和されていると考えられる。

- 以上を踏まえ、一次～三次①の入札時間単位についても、3時間から30分に見直すこととしてはどうか。



本日も議論いただきたい内容

- 第108回～第110回制度検討作業部会では、全商品の取引が前日に行われる（以下「前日取引化」）2026年度以降^{※1}の需給調整市場の対応方針についてご議論いただき、応札未達を解消し、調整力調達コストの高騰を防ぐ観点から、特に、一次・二次①・複合商品の募集量・上限価格について一定の措置^{※2}を講ずることとされた。
 - ※1：「2026年度以降」とは、一次～三次①の前日取引が開始される2026年3月13日の取引（3月14日受渡分）以降を示す
 - ※2：一定の措置の内容は、次のとおり
 - ・募集量：現在の30相当量から10相当量まで削減する
 - ・上限価格：現在の19.5円/ΔkW・30分から15円/ΔkW・30分に引き下げる
 （ただし、市場における競争状況に改善が見られない場合、10円・7.21円/ΔkW・30分等と段階的に引き下げる）
- その上で、前日取引化後、一定の約定機会を確保しながら競争的な環境が形成されるまでの間、調整力調達コストの高騰を抑制できるように募集量・上限価格を見直すこととされた。
- これを受けて、本日は、前日取引化前後の実績を確認し、その検証結果を踏まえた募集量・上限価格の見直しの要否についてご議論いただきたい。

(参考) 需給調整市場の概要

- 一般送配電事業者は、周波数を維持し安定供給を実現させるため、需要と供給を最終的に一致させる調整力を確保する役割を担っている。2021年4月より、エリアを超えた広域的な調整力の調達・運用と、市場原理による競争活性化・透明化による調整力コスト低減を図るため、需給調整市場を開設し取引を開始した。
- 需給調整市場では、スペックの異なる5つの商品区分について、あらかじめ募集量と約定の上限価格を定め、実需給の前日、募集量に達するまで各電源の応札価格で約定する。
- 電源が、一次～三次①の複数の商品区分の要件を満たす場合、複合商品として同時に応札可能（上限価格15円）。

需給調整市場の商品区分

商品区分	商品の要件		募集量	取引開始時期	取引時期	上限価格 (10分・ΔkW・30分)	
	応募時間	締結時間					
三次調整力② (三次②)	60分以内	30分	募集量削減係数を導入 した電源の調整力の確保を前提とし、 応募可能な範囲を設定	2021年度	前日	設定なし	ほかの商品区分とは別に調達 (FITイン/バランス特例に対応)
三次調整力① (三次①)	15分以内	30分	10相当	2022年度	前日	7.21円	
二次調整力② (二次②)	5分以内	30分	10相当	2024年度	前日	7.21円	
二次調整力① (二次①)	5分以内	30分	10相当 (2024年3月13日 までは30相当)	2024年度	前日	15円 (2024年3月13日 までは19.5円)	
一次調整力 (一次)	10秒以内	5分以上	10相当 (2024年3月13日 までは30相当)	2024年度	前日	15円 (2024年3月13日 までは19.5円)	

2026年3月13日までは前日の値

- 中部・東北・関西エリアでは2026年度も揚水発電機を用いた随意契約を締結し、複合市場商品の募集量見直し（一定量の控除）を行っている。
- 北海道・東京エリアは2025年度に揚水随契を実施していたものの、2026年度4月時点では未締結となっている。



中部エリアおよび東北エリアにおける揚水発電機を用いた随意契約の締結に伴う
複合市場商品の募集量の見直しのお知らせ

2026年3月31日
一般社団法人 電力需給調整力取引所

需給調整市場の複合市場商品の募集量について、国の審議会[※]での整理のとおり、中部電力パワーグリッド株式会社および東北電力ネットワーク株式会社より、2026年4月1日実需給分から、揚水発電機を用いた随意契約の締結に伴い複合市場商品の募集量を見直す旨の申し出がありましたのでお知らせします。

詳細は、中部電力パワーグリッド株式会社および東北電力ネットワーク株式会社のホームページをご確認ください。

- 注 [第19回 電力・ガス取引監視等委員会 制度設計・監視専門会合](#)
[資料4「2026年度における揚水随契について」](#)
[資料5-1「中部エリアにおける2026年度の揚水随意契約について」](#)
[資料5-2「東北エリアにおける2026年度の揚水随意契約について」](#)

<中部電力パワーグリッド株式会社のホームページリンク>
https://powergrid.chuden.co.jp/news/topics/1217576_3288.html

<東北電力ネットワーク株式会社のホームページリンク>
https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/1246871_2390.html

以上



関西エリアにおける揚水発電機を用いた随意契約の締結に伴う
複合市場商品の募集量の見直しのお知らせ

2026年4月1日
一般社団法人 電力需給調整力取引所

需給調整市場の複合市場商品の募集量について、国の審議会[※]での整理のとおり、関西電力送配電株式会社より、2026年4月4日実需給分から、揚水発電機を用いた随意契約の締結に伴い複合市場商品の募集量を見直す旨の申し出がありましたのでお知らせします。

詳細は、関西電力送配電株式会社のホームページをご確認ください。

- 注 [第19回 電力・ガス取引監視等委員会 制度設計・監視専門会合](#)
[資料4「2026年度における揚水随契について」](#)
[資料5-3「関西エリアにおける2026年度の揚水随意契約について」](#)

<関西電力送配電株式会社のホームページリンク>
https://www.kansai-td.co.jp/corporate/information/2026/pdf/20260401_2_01.pdf

以上

- 2025年度の需給調整市場における複合市場では、何らかの要因によって需給調整市場には応札されないものの、実需給断面では蓋然性高く存在していた自然体余力を、需給調整市場の募集量から一定量控除していた。
- 2026年度からは全商品前日取引化されるために状況の変化が想定されるため、2025年度限定の控除とされた。2026年度以降については、市場取引や自然体余力の状況等を踏まえつつ、必要に応じて再度検討を行う。

2025年度の需給調整市場の審議会動向③ ～市場外調整力の控除について～ 62

- 第55回・第56回本小委員会（2025年4月15日・6月3日）において、火力発電、揚水発電を対象にGC時点で蓋然性高く存在する自然体余力に関して、その要因調査ならびに控除可否検討を行い、準備が整ったエリアから市場外調整力の控除する運用を開始することと整理した。
- なお、2026年度からの全商品前日取引化による影響を踏まえ、本控除期間としては、まずは2025年度限定とし控除する方向で整理したところ。（契約要因もこれらの影響を受けるため一旦は同様の整理）

控除対象となる自然体余力の考え方 10

- 控除の具体的な検討を進めるにあたり、改めて、市場外調整力の控除に関する考え方を整理する。
- まず、調整力の確保は「多様な電源等の公平性」、「調達コストの透明性・適切性」、「調整力の効率的な確保」の観点を踏まえ、需給調整市場から市場調達することが重要となる。
- その上で、市場は未達となっているが、最終的に（GC時点で）自然体余力が残存する場合、調整力提供者回線では収益機会を逃しており、一般送配電事業者回線では市場が競争環境となっていないことで応札されている全ての札が約定するため過大なコストに繋がるといったことになり、双方にとって不合理的な状況となることから、本来的にはこのらの解消に繋がる取組みとすることが合理的といえる。
- 上記を踏まえ、市場外調整力の控除の考え方としては、**残5かの要因で市場応札できず余力となる調整力であり、応札できない要因への根本対策実施までの期間に限定して控除することが適切である**と考えられる。
- また、控除量の観点としては、過剰に控除した場合と過剰に控除しない場合では、双方で不利益が発生する。
- まず、控除量が過少であった場合、現在の取引状況（調達未達）が継続して、競争が働かない（高コスト）状態が継続してしまうと考えられる。
- 一方、控除量が過剰であった場合、需給調整市場に志したものの控除によって不達となった電源が解列してしまうことで、[ΔkW約定量+自然体余力<調整力必要量]となる可能性があり、その場合、一般送配電事業者による余力活用（余力活用電源の追加起動等）により調整力を確保することとなるため、追加起動に係る費用がかなり、高コストとなる可能性もある（次回参照）。
- これらを踏まえ、控除量は、**ある程度蓋然性高く存在する自然体余力の量とする**ことが適切であると考えられる。

自然体余力の要因分析のまとめ 30

- 調整力提供者（発電事業者）に対する自然体余力の要因調査ならびに考察した結果については下表のとおり。
- 要因の大半を占める「市場外残5分」は、2026年度までの全商品前日取引化による状況の変化が想定されるため、まずは2025年度限定で控除する方向性が考えられる。
- また、「契約要因」は契約期間次第ではあるが、契約期間や前日取引化が影響するため、まずは2025年度限定の控除とすることが適切か。
- 一方、「燃料制約」および「要件起因の入札制約」は自然体余力と認定されるものの、GC時点で調整力として活用可能とは言い切れないことから、控除対象外とする。

要因	概要	調整力の確保	控除可否	控除期間
市場外残5分	市場定率の結果未達となったものの、火力発電・揚水発電による余力	○	全商品前日取引化までの期間まで	まずは2025年度のみ
契約要因	一部需給調整市場の過剰な競争環境が原因で入札時に応札しないため、市場には応札できない余力	○	可能	契約定率までの期間
燃料制約	火力発電の燃料調達コストの高騰により、燃料調達コストに合わせた市場定率に満たない出力を確保する余力	×	不可	-
要件起因の入札制約	ソースの出力変化率が需給調整市場の商品要件を満足しない余力	×	不可	-

需給調整市場の取引状況について (概要)

- 2026年3月14日受渡分から実施された複合市場商品の前日取引化による需給調整市場における取引状況の変化を確認するため、2025年4月1日から2026年4月30日分までの取引実績を確認した。
- 複合市場商品については、前日取引化のタイミングから全国合計では応札量が増加していることが確認された一方、三次調整力②については、同タイミングから応札量が減少していることが確認された。

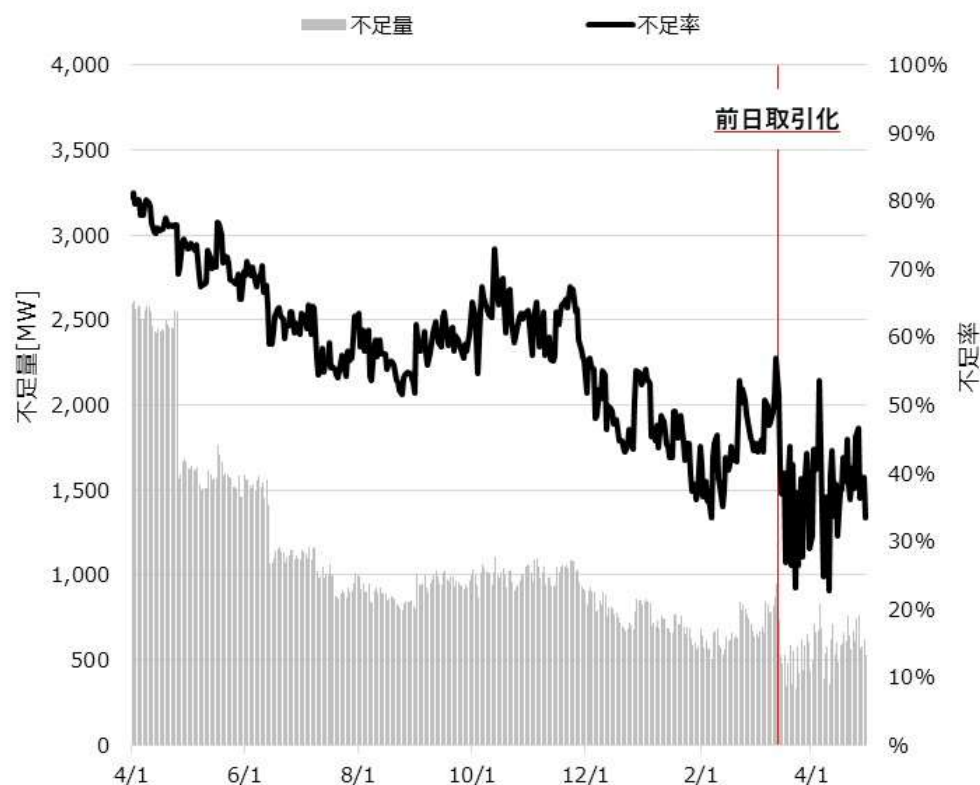


- 一次調整力の取引実績としては、前日取引化と同時に市場での募集量が3σ相当値から1σ相当値へと変更された一方、自然体余力の控除終了および一部のエリア（北海道・東京）では揚水随契が見送りもしくは未締結となっていることから、結果として前日取引化の前後において募集量に大きな変動は無い。他方で、全国計の応札量は増加していることから、不足量および不足率には一定程度の改善が見られる状況。
- エリア別では、東京・四国・九州エリアにおいて不足率の改善が確認された一方で、東北エリアをはじめとして市場での調達不足が継続しているエリアも多い状況（次頁参照）。

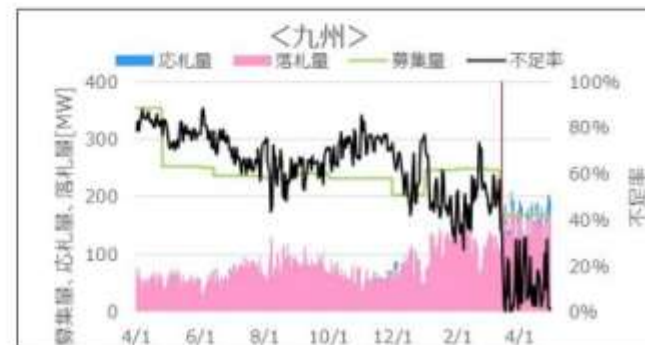
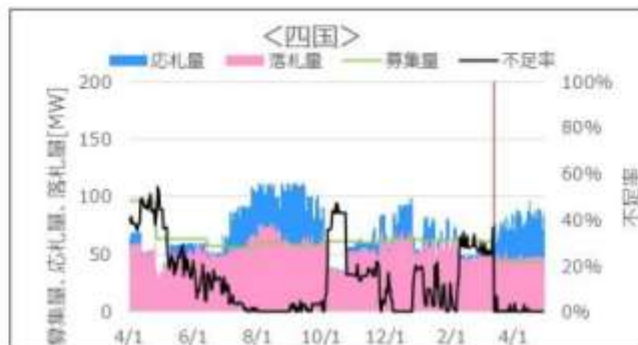
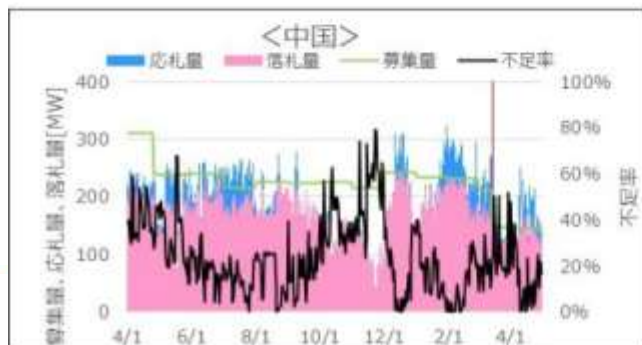
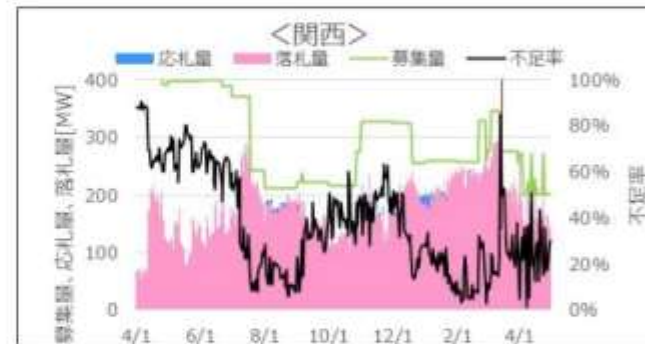
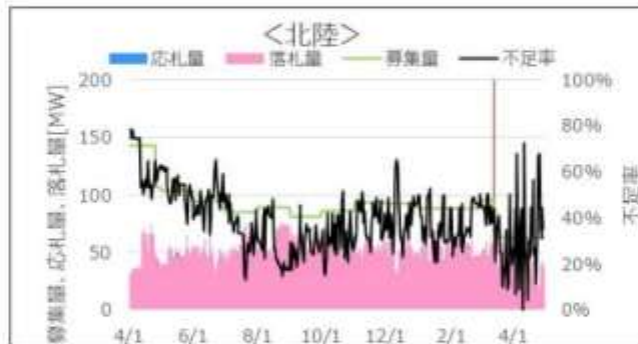
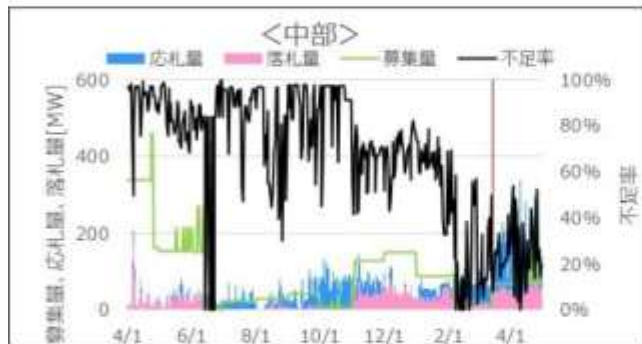
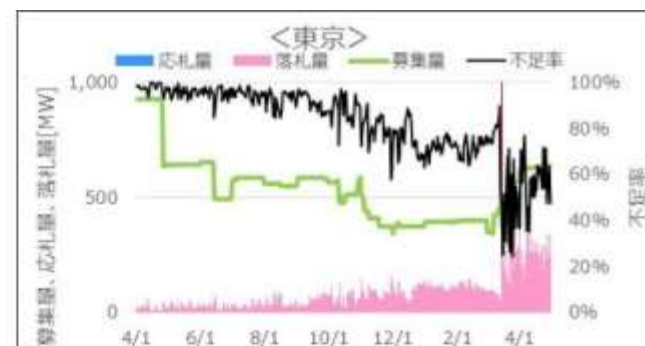
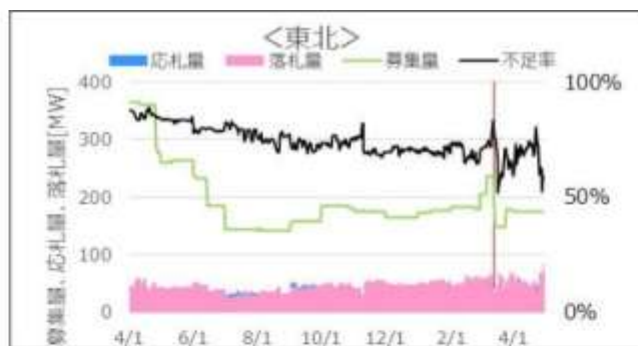
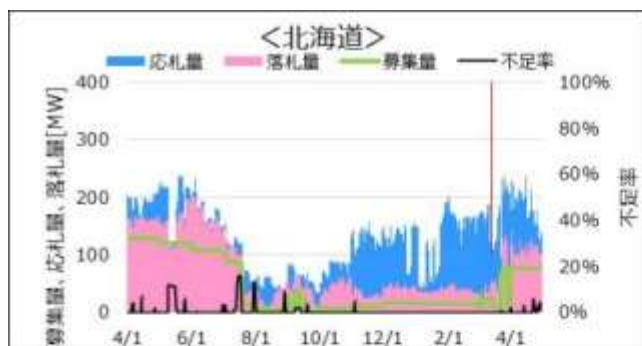
【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】



【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】

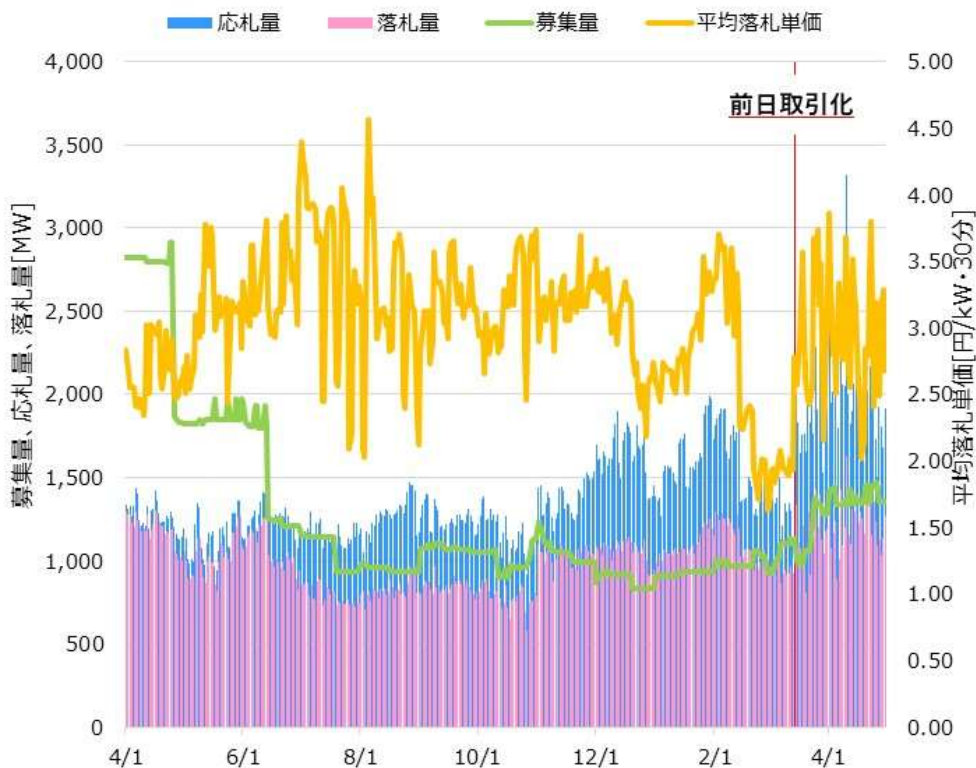


- 応札量は北海道・東京・中部・九州エリアで増加の一方、北陸・関西・中国エリアでは減少が確認された。
- 不足率は東北エリアが高水準で継続している一方、東京・四国・九州エリアでは一定の改善が確認された。

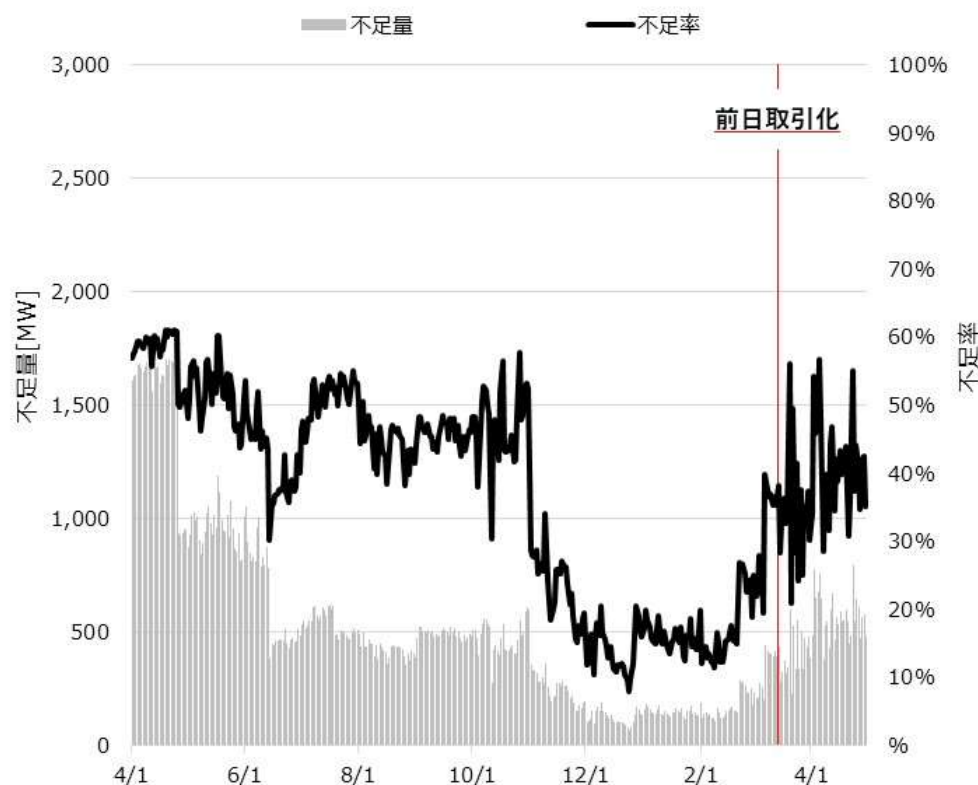


- 二次調整力①の取引実績としては、前日取引化と同時に市場の募集量が3σ相当値から1σ相当値へ変更された一方、自然体余力の控除終了および一部のエリア（北海道・東京）では揚水随契が見送りもしくは未締結となっていることから、結果として前日取引化以降は募集量が増加している。また、全国計の応札量は増加しているが、一部エリアでは応札量が減少して応札不足が発生したことから、不足率は増加している。
- 中部エリアを中心として全国大では応札量増加が確認された一方で、エリア別にみると関西エリアでは応札量自体が減少し、関西・北陸エリアでは不足率が上昇している。

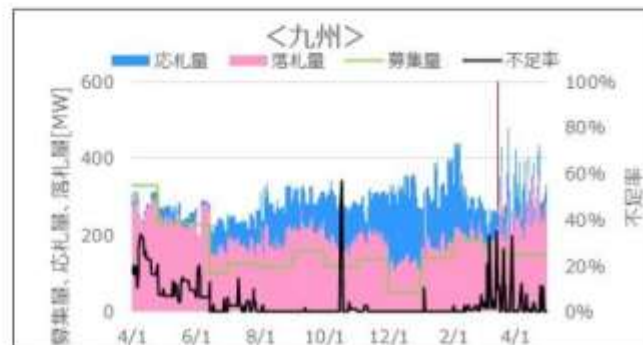
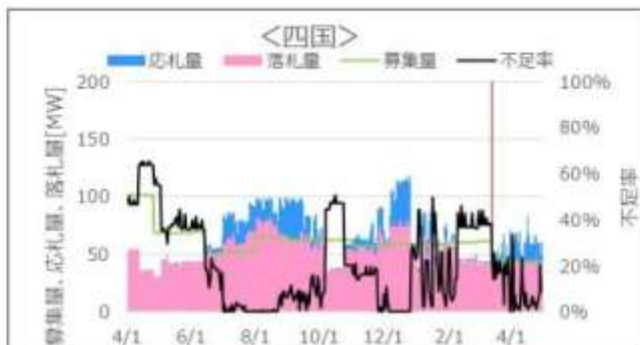
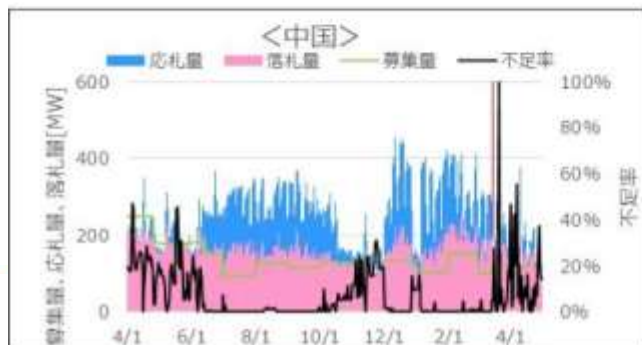
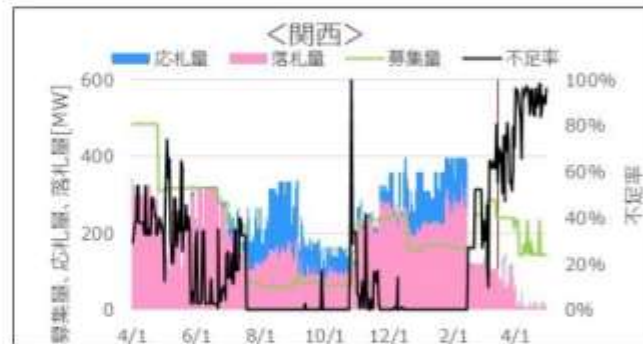
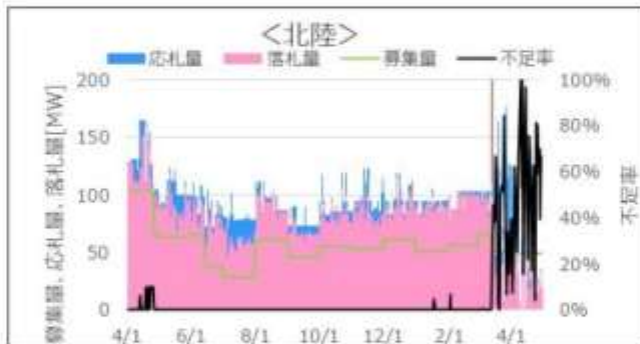
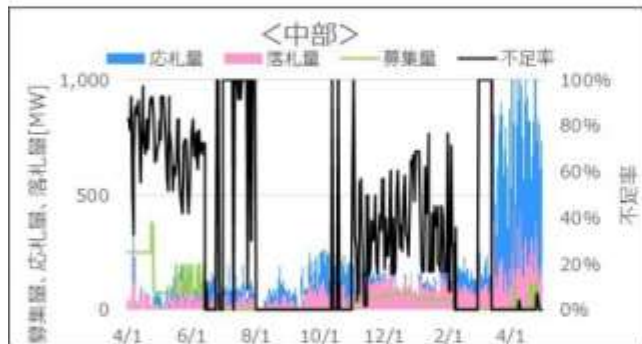
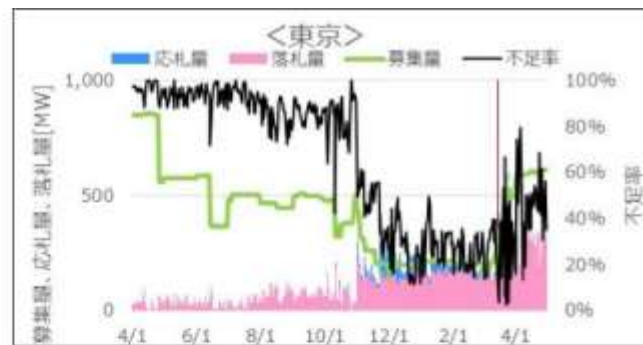
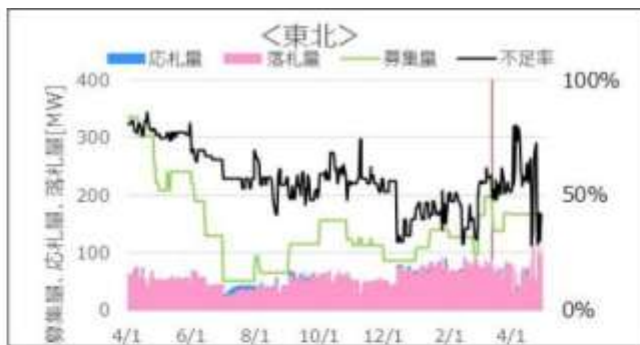
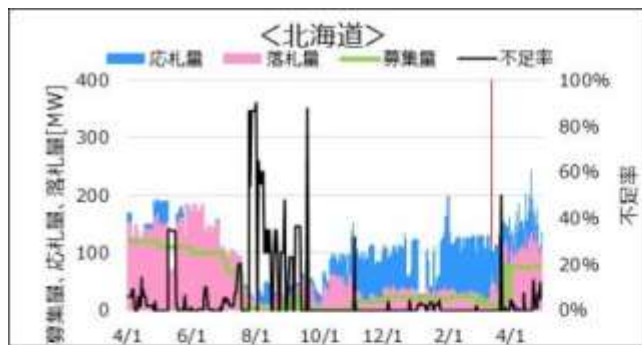
【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】



【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】

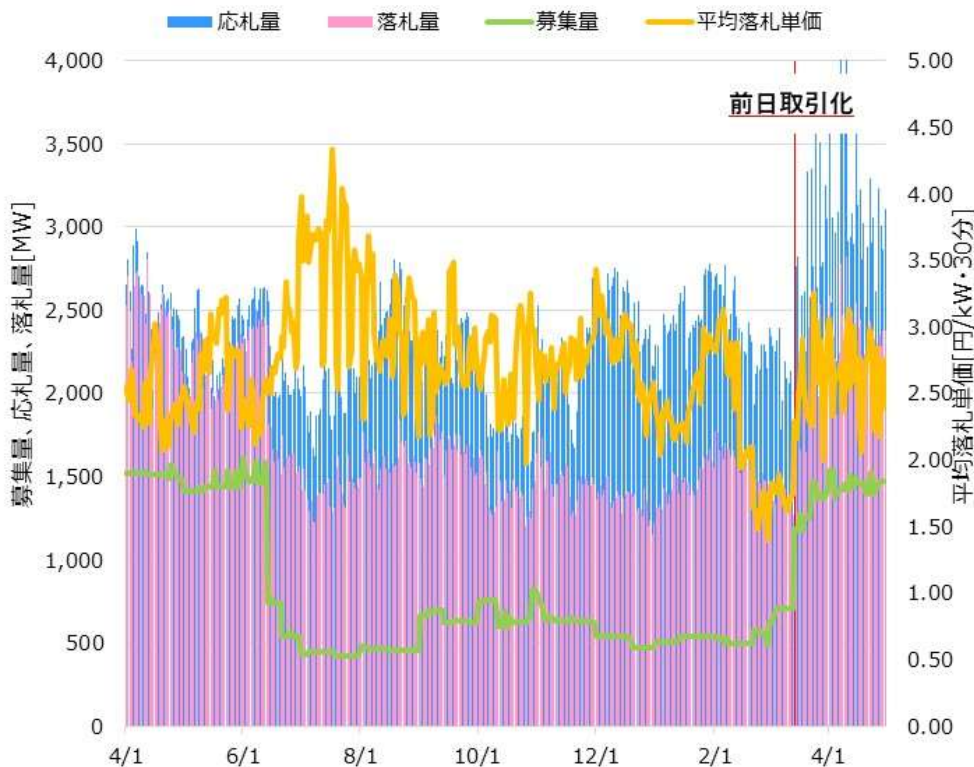


- 応札量は北海道・東京・中部・北陸・九州エリアで増加の一方、関西・中国エリアでは減少が確認された。
- 不足率は東北・東京・北陸・関西・中国エリアで増加の一方、中部・四国エリアでは一定の改善が確認された。

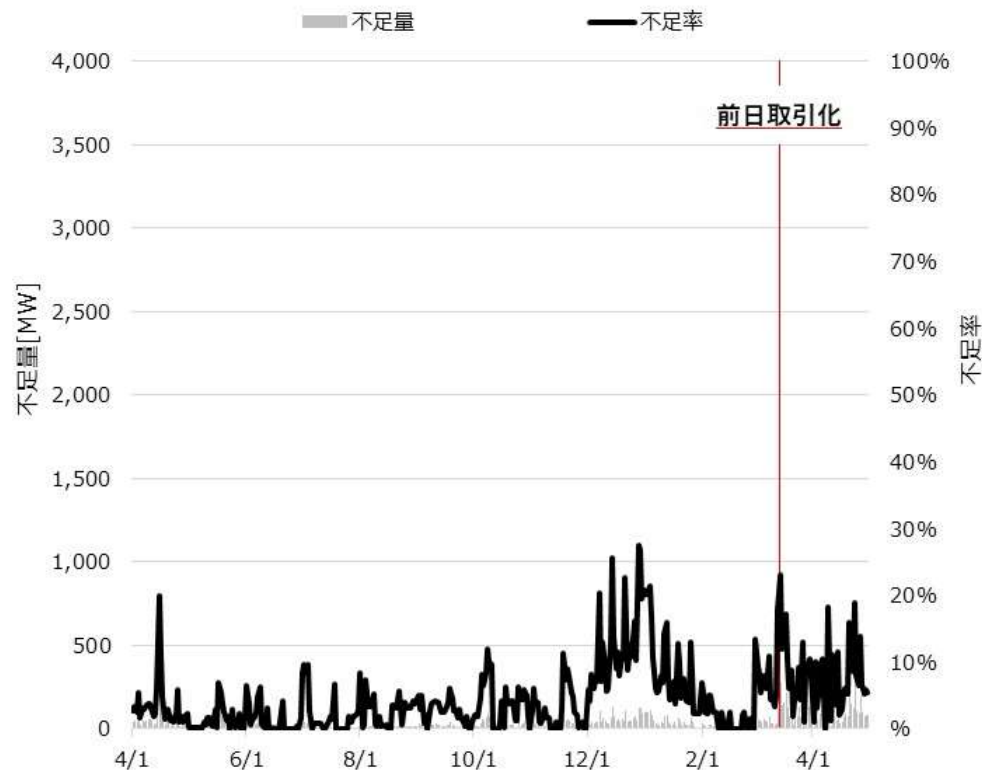


- 二次調整力②の取引実績としては、自然体余力の控除終了および一部のエリア（北海道・東京）で揚水随契が見送りもしくは未締結となっていることから、前日取引化以降は募集量が増加している。また、全国計での応札量は増加しているが、時間帯によっては応札量が募集量を満たさずに応札不足となることで、不足率は増加している。
- エリア別では、主に東京・中部エリアにて応札量の増加が確認された一方で、東北・北陸・関西・中国エリアにおいて不足となる日が散見されている状況。（次頁参照）

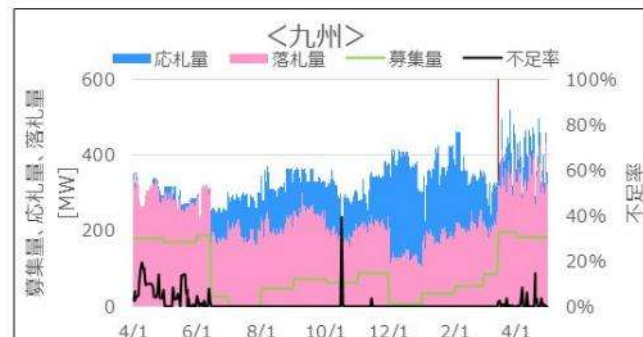
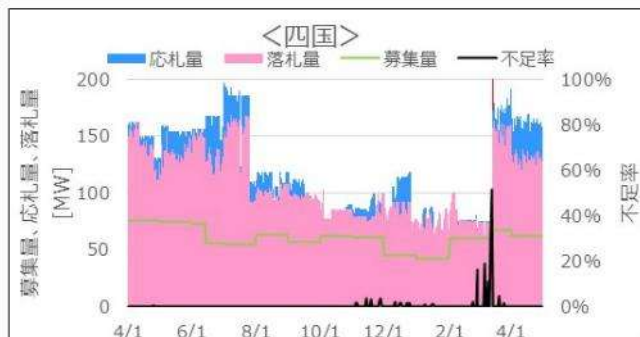
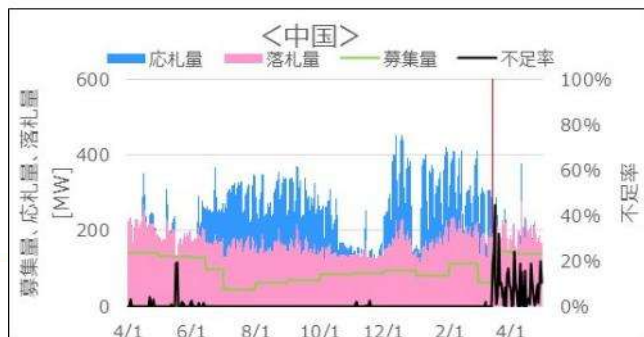
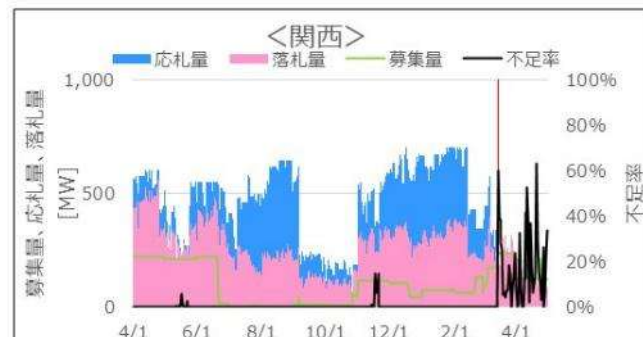
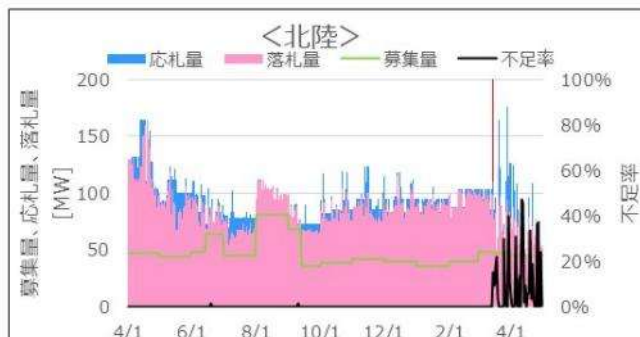
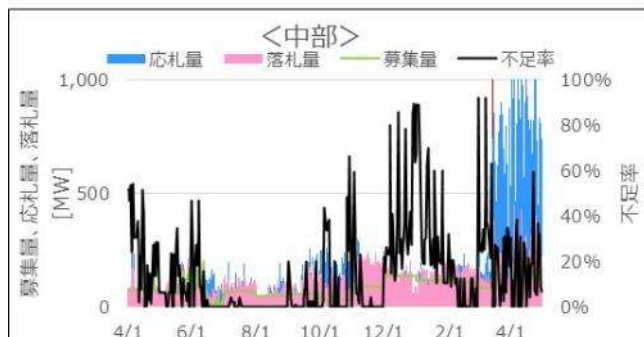
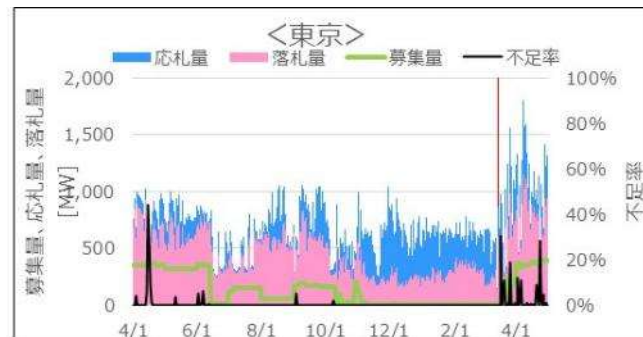
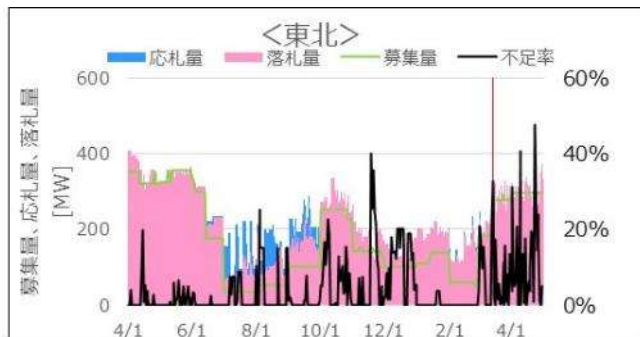
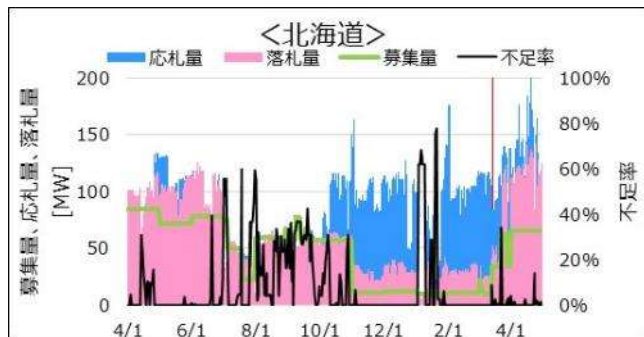
【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】



【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】

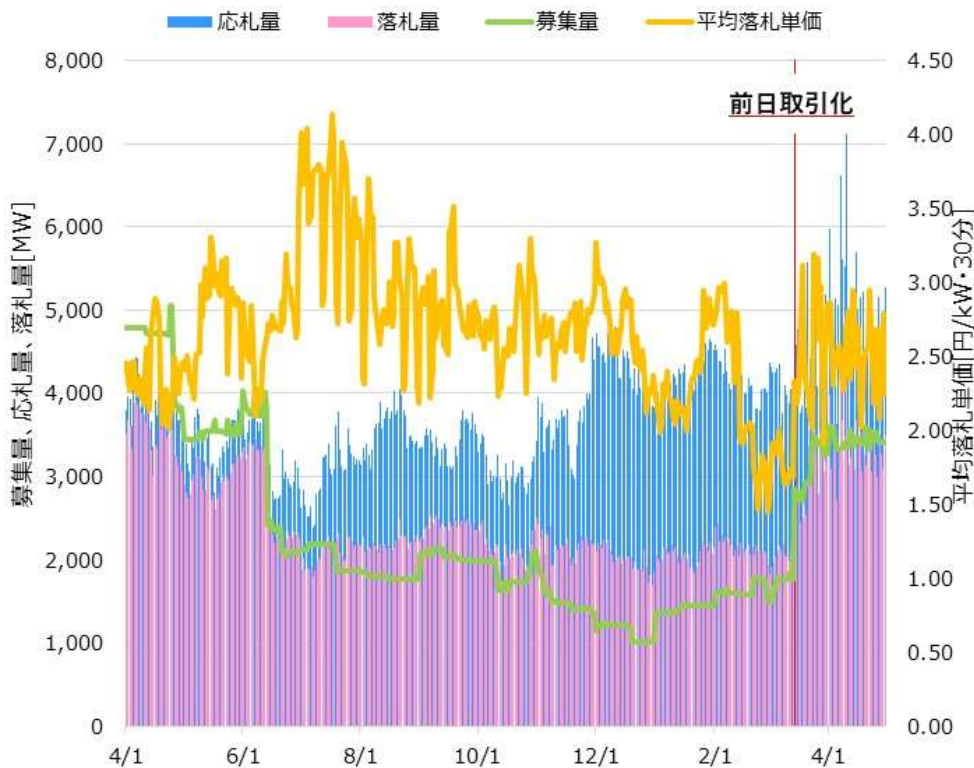


- 応札量は北海道・東京・中部・四国・九州エリアで増加の一方、北陸・関西エリアでは減少が確認された。
- 不足率は東北・北陸・関西・中国エリアで増加の一方、四国・九州エリアでは一定の改善が確認された。

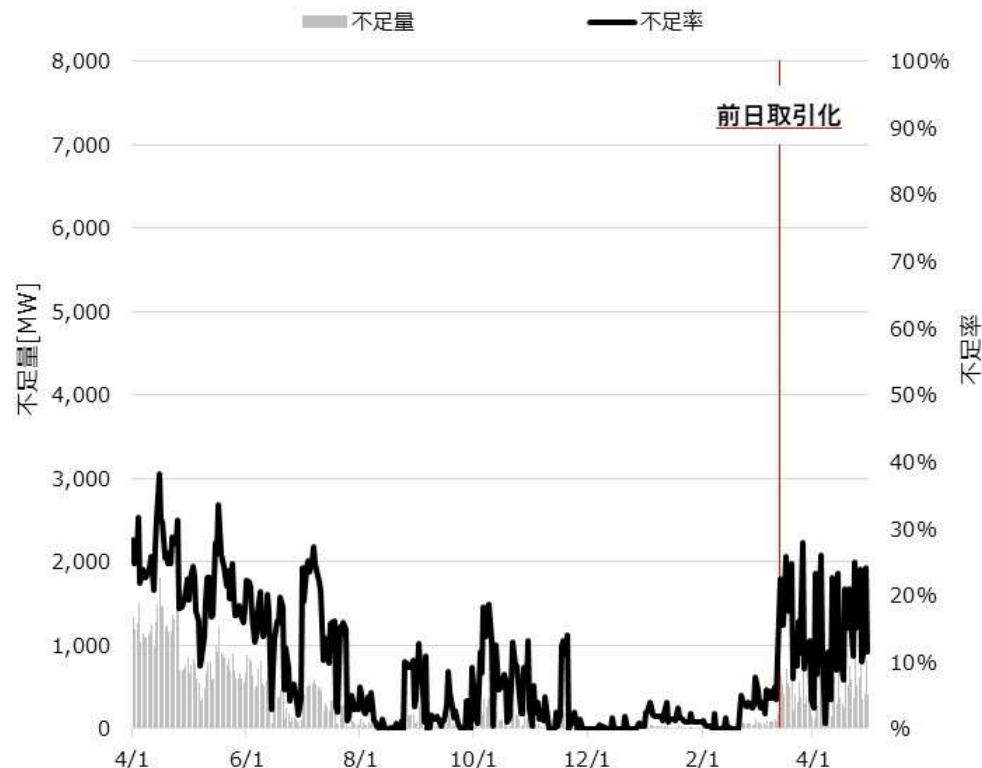


- 三次調整力①の取引実績としては、自然体余力の控除終了および一部のエリア（北海道・東京）で揚水随契が見送りもしくは未締結となっていることから、前日取引化以降は募集量が増加している。また、全国計での応札量は増加しているが、エリアによっては応札量が減少して応札不足となることで、不足率は増加している。
- エリア別では、東京・中部エリアにおいては応札量の増加が確認された一方で、関西・中国エリアにおいては応札量が減少したことが確認された。（次頁参照）

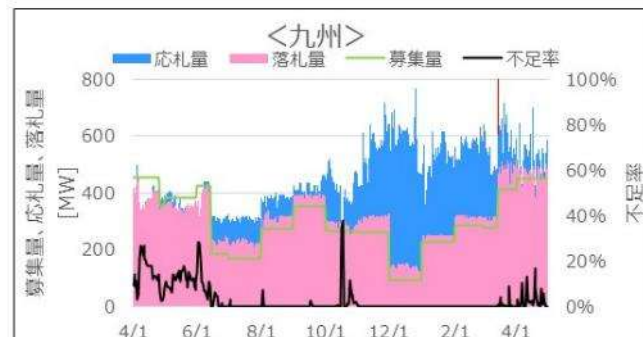
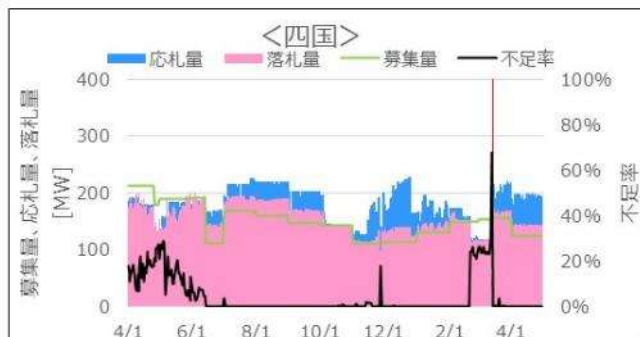
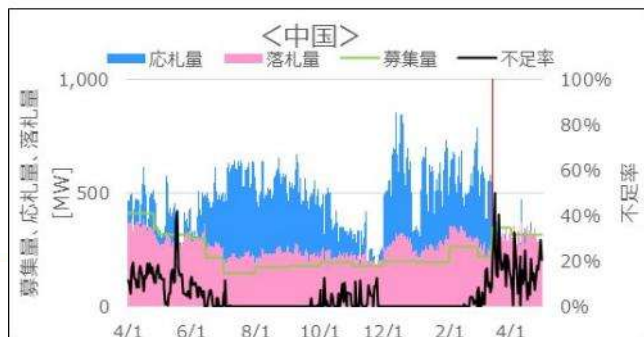
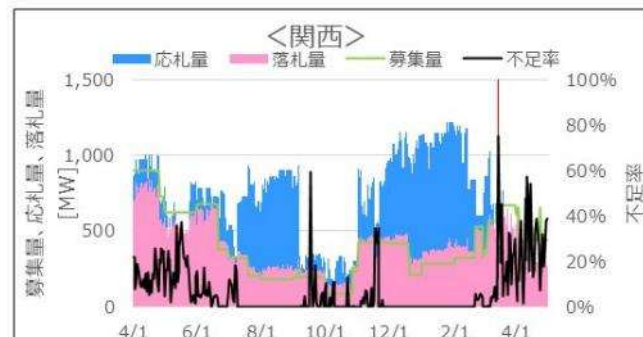
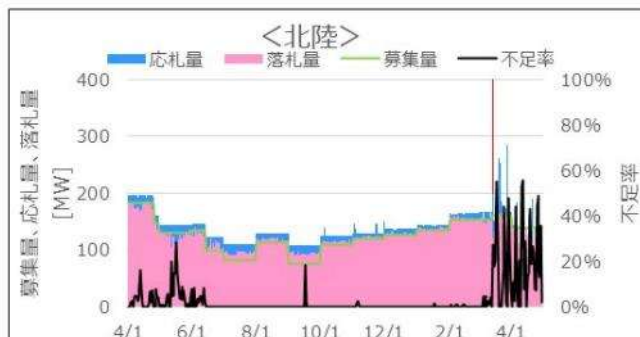
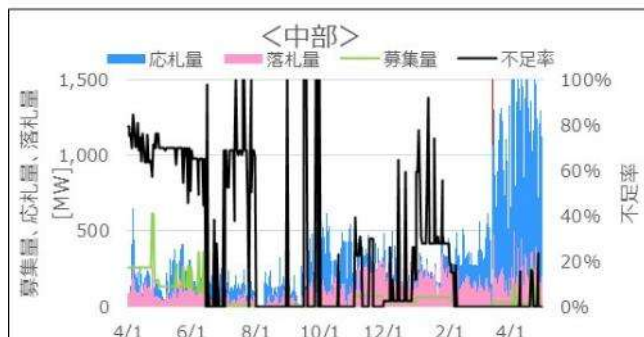
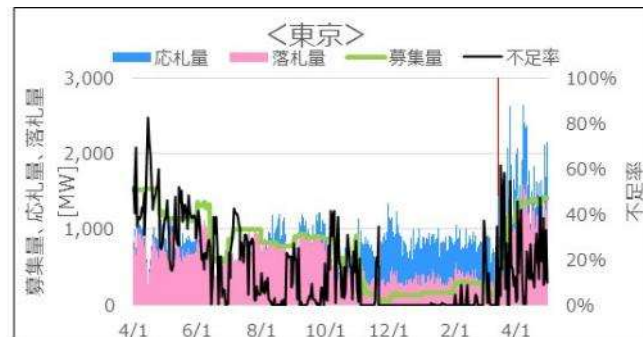
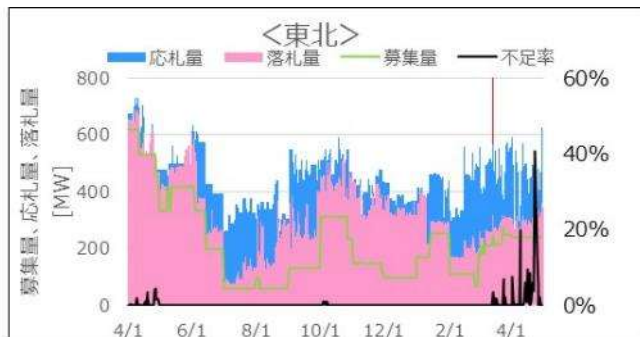
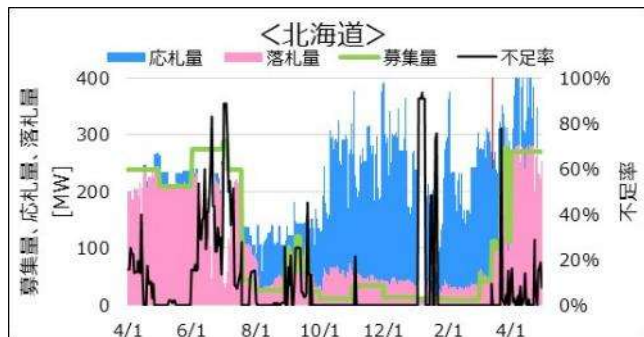
【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】



【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】

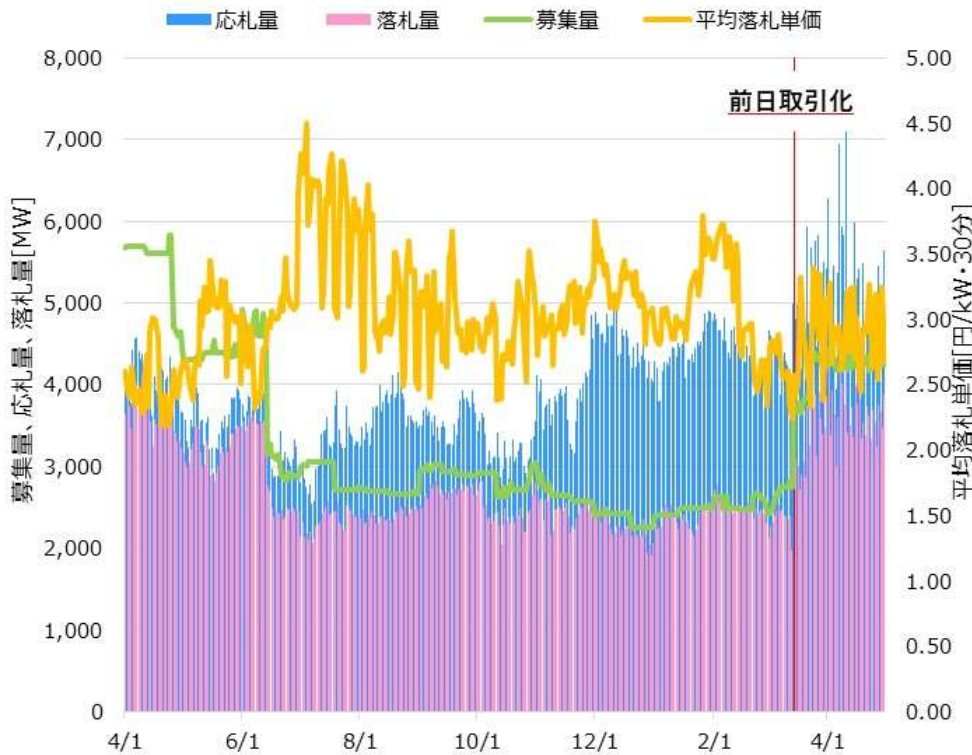


- 応札量は北海道・東京・中部・九州エリアで増加の一方、北陸・関西・中国エリアでは減少が確認された。
- 不足率は東北・北陸・関西・中国エリアで増加の一方、中部・四国エリアでは一定の改善が確認された。

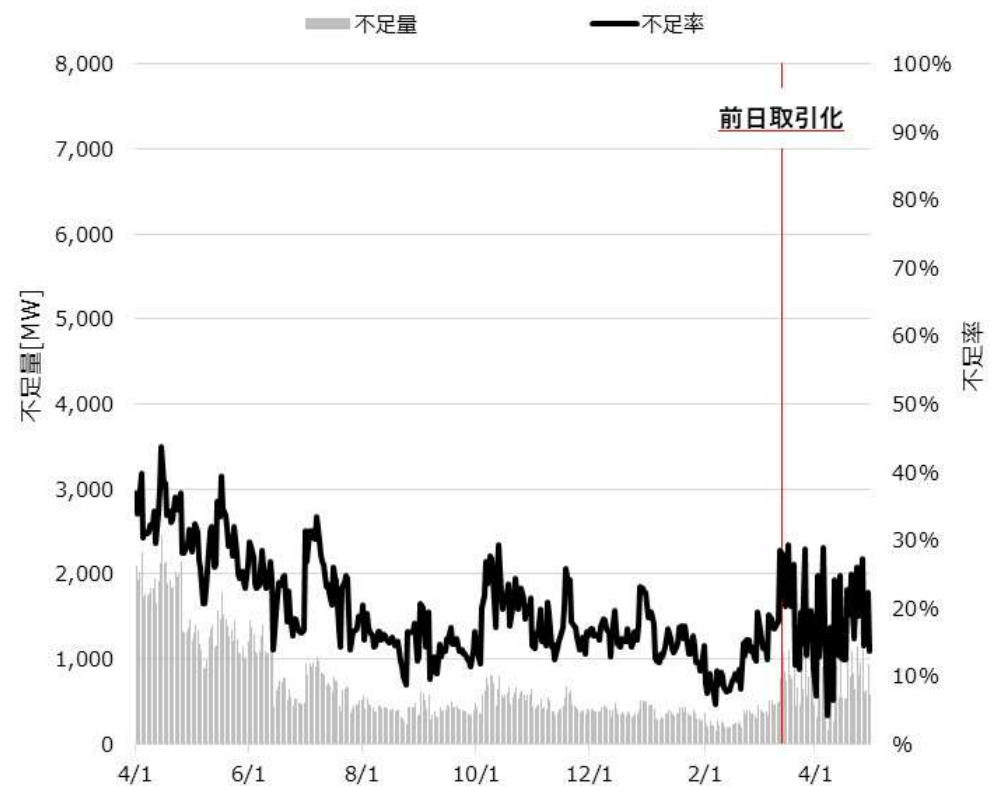


- 複合商品の取引実績としては、自然体余力の控除終了および一部のエリア（北海道・東京）において揚水随契が見送りもしくは未締結となっていることから、前日取引化以降は募集量が増加している。また、全国計での応札量は増加しているが、エリアによっては応札量が減少して応札不足となることで、不足率に大きな変動は見られなかった。
- エリア別では、北海道・東京・中部エリアにおいて応札量の増加が確認された一方で、北陸・関西エリアにおいて不足となる日が生じている状況。（次頁参照）

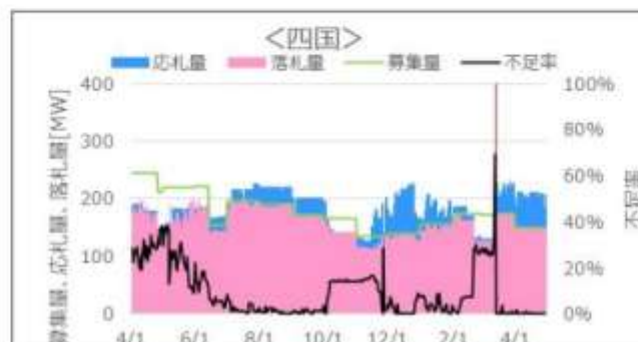
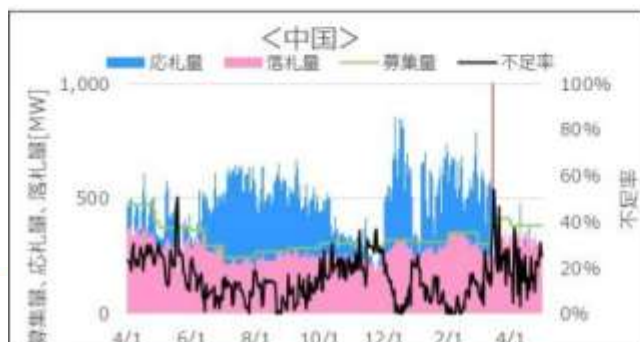
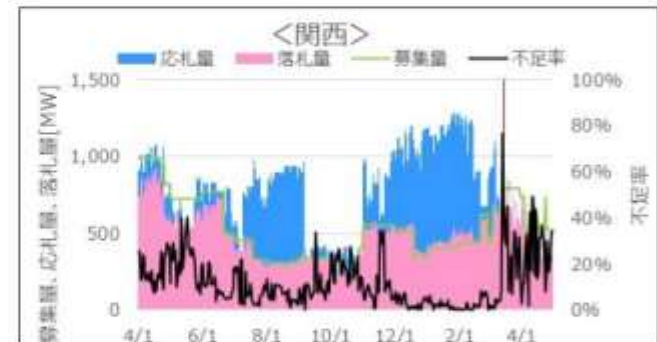
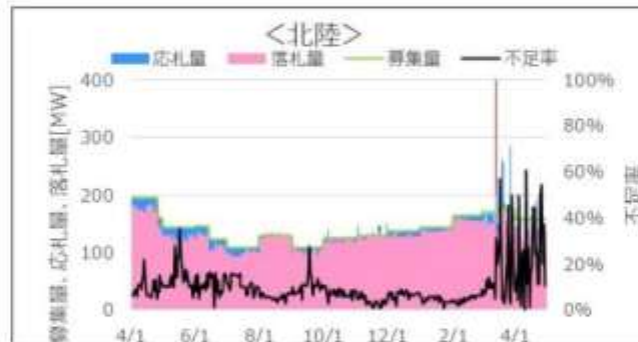
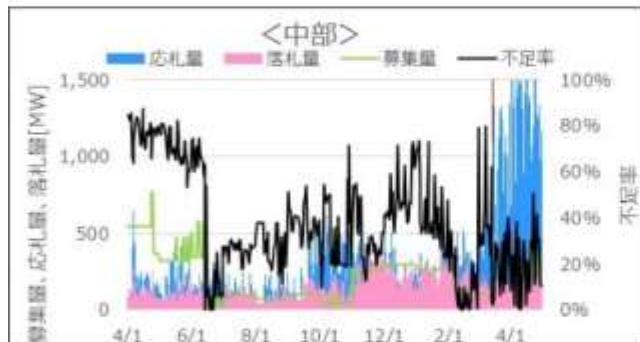
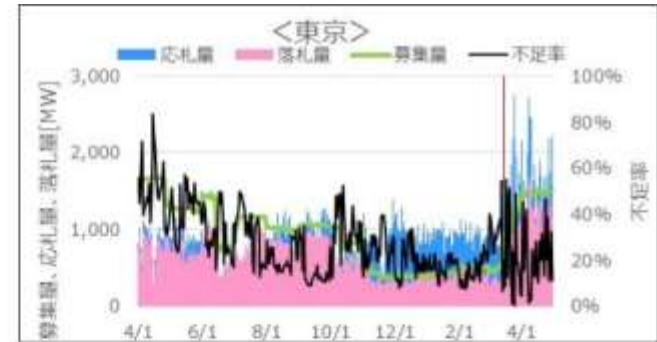
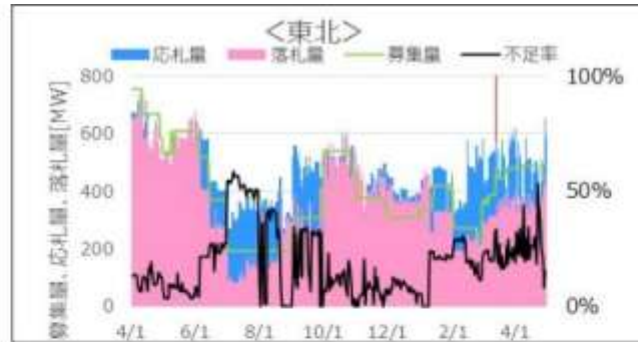
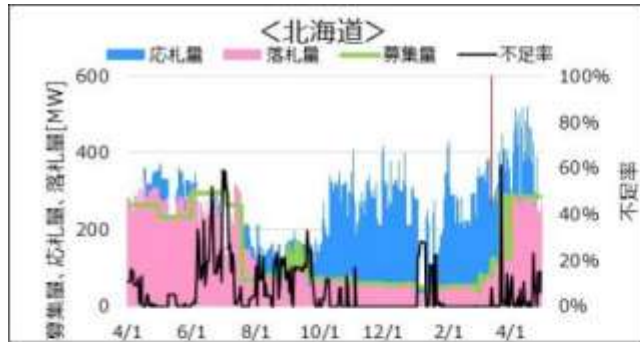
【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】



【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】

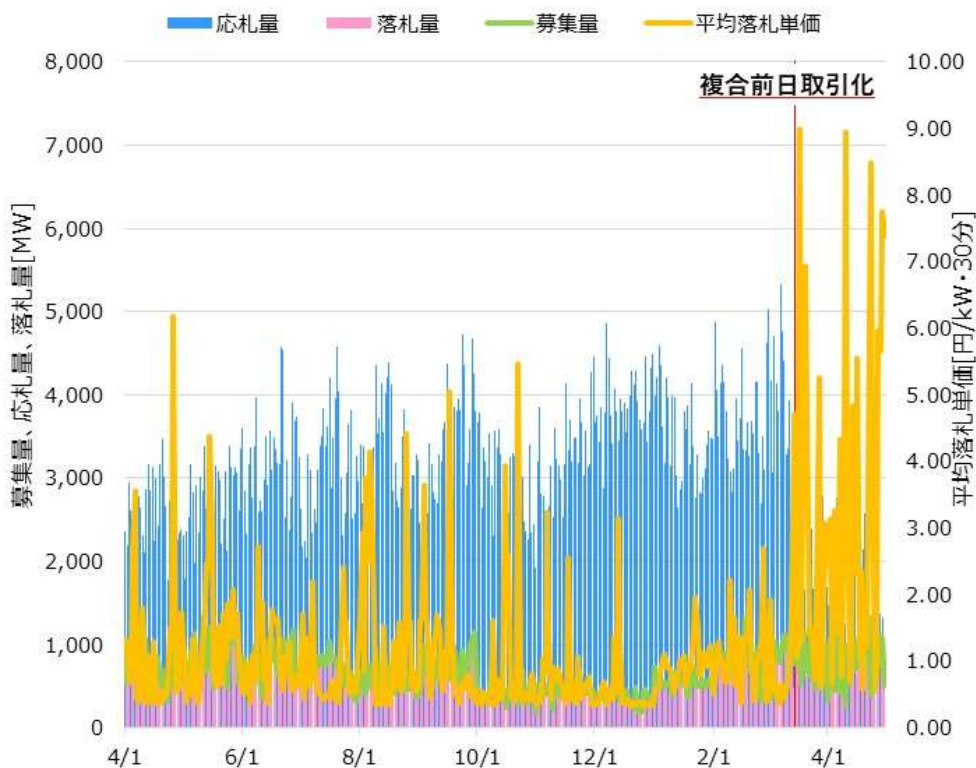


- 応札量は北海道・東京・中部・四国エリアで増加の一方、北陸・関西・中国エリアでは減少が確認された。
- 不足率は北陸・関西エリアで増加の一方、四国・九州エリアでは一定の改善が確認された。

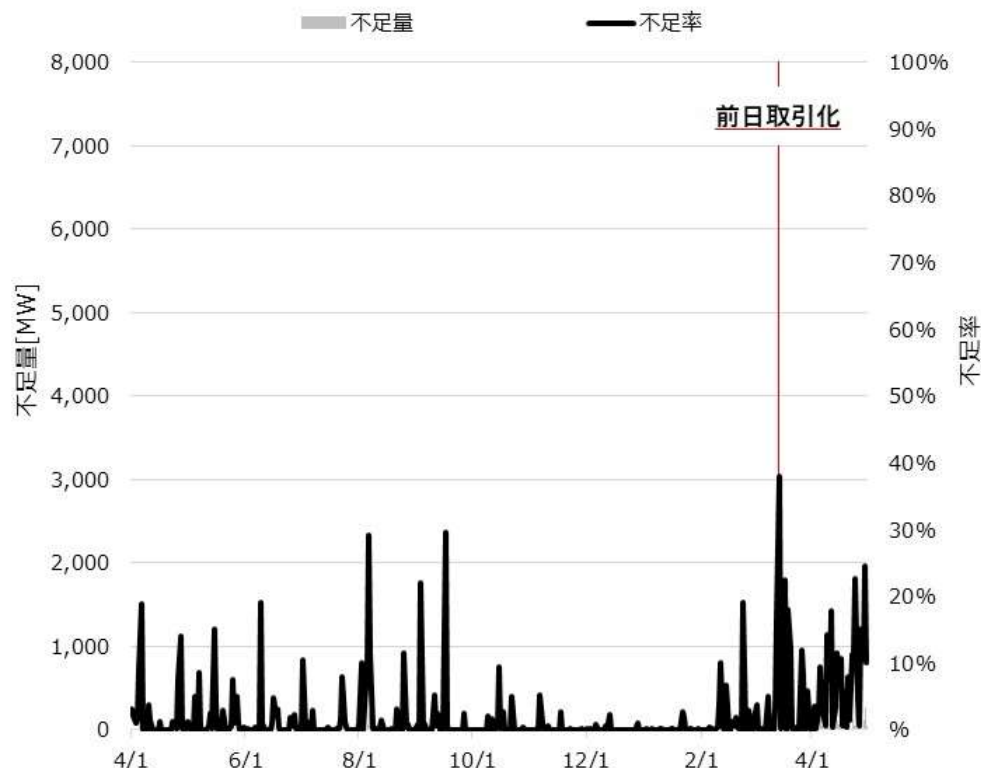


- 三次調整力②の取引実績としては、複合市場商品が前日取引化されたタイミングから応札量が減少しており、応札不足となる頻度が上昇していることに加え、平均落札単価は乱高下が継続している状況。
- 他方、3月の複合市場前日取引化から間もない状況であり、現段階において複合市場との間に明確な応札偏りの発生は確認できなかった。恒久的な応札偏り対策の実施要否については、今後の市場取引状況や募集量削減係数の動向も踏まえながら、必要に応じて検討することとしてはどうか。

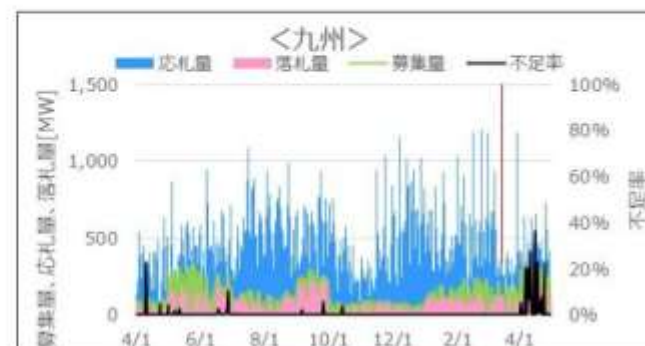
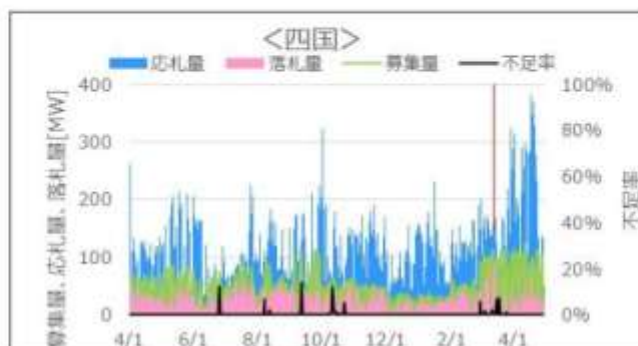
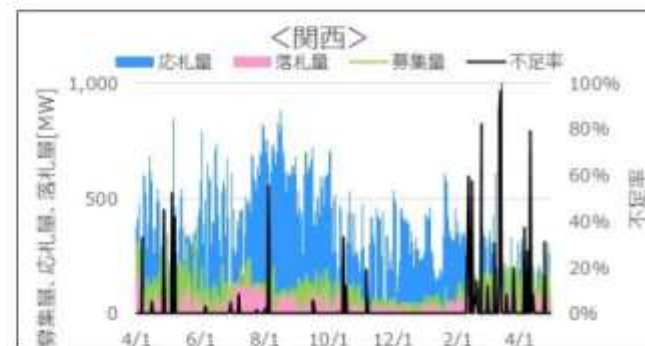
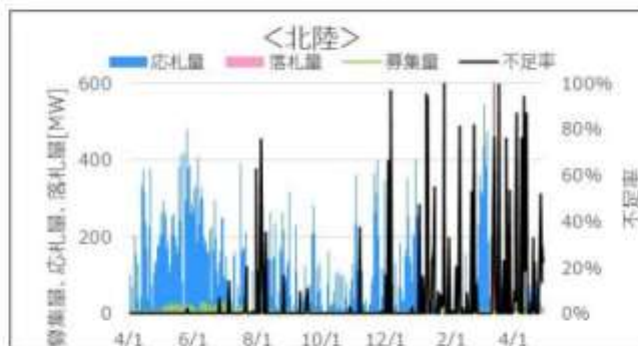
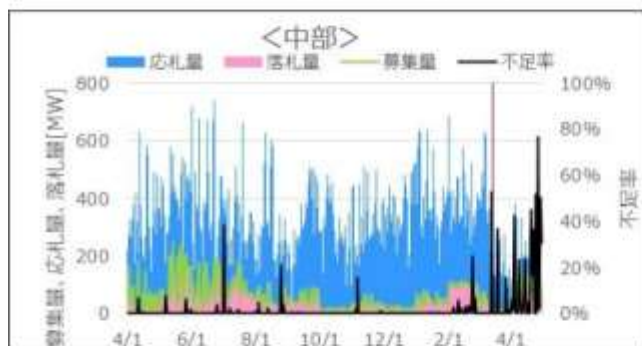
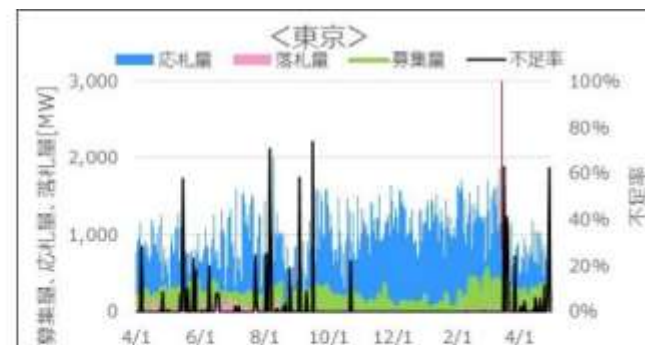
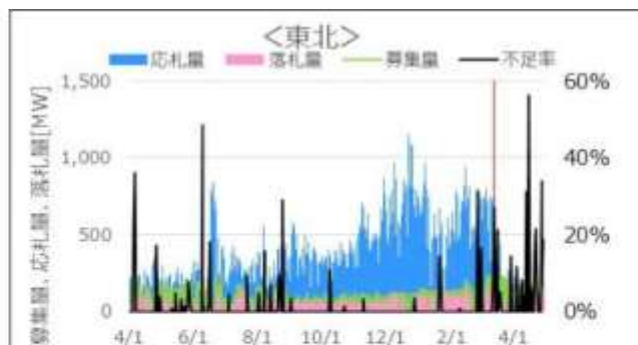
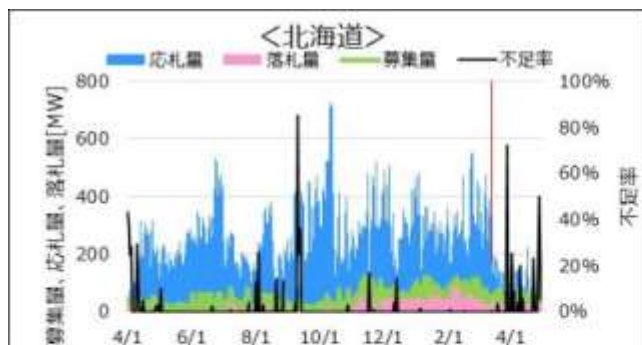
【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】



【募集量、応札量、落札量（全国エリア）】

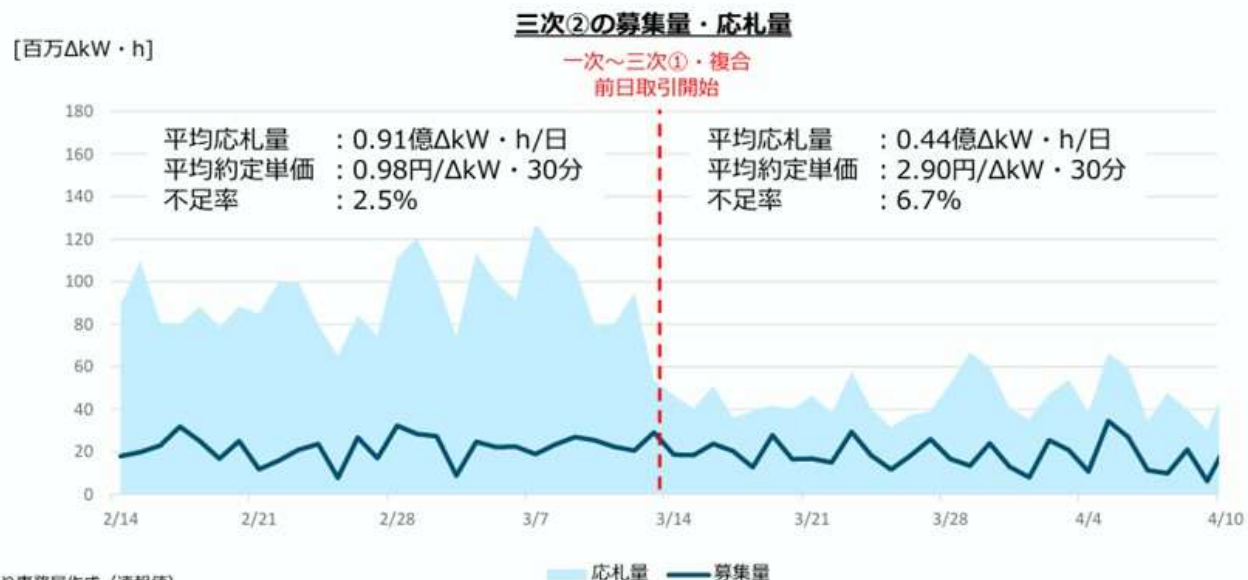


- 四国エリアでは応札量が増加しているが、他の全エリアでは複合市場の前日取引化以降、応札量が増加している。
- 特に東北・中部・中国・九州エリアにおいて、前日取引化以前と比較して不足が生じる頻度が増加している状況。



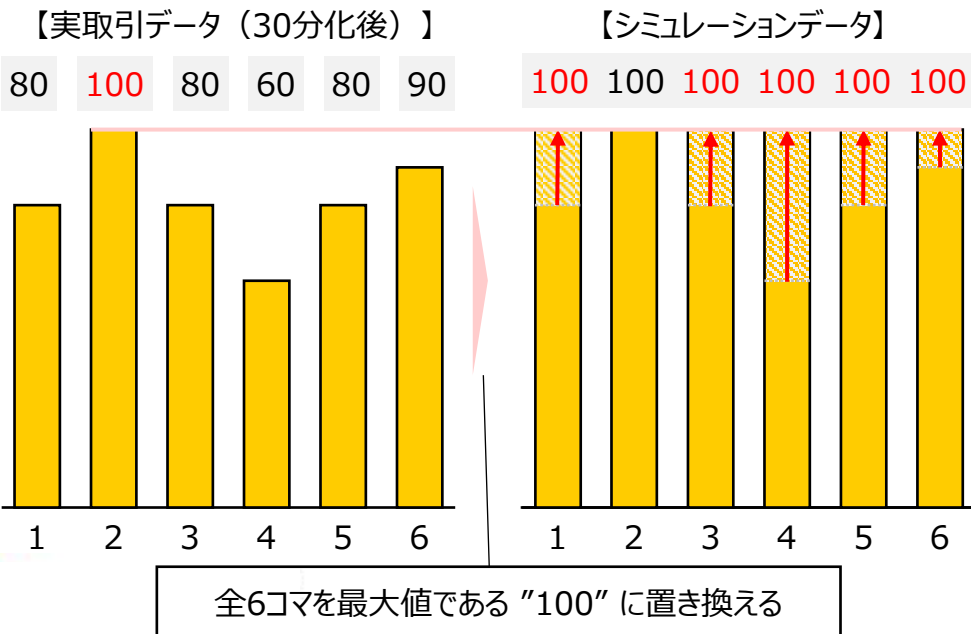
(参考) 前日取引化以降の三次②の取引状況

- 複合市場の前日取引化により、これまで前日に取引が行われていた**三次②と複合市場の取引時期が重なることとなったため、複合市場・三次②の間で応札が偏り、メリットオーダーに応じた調達ができなくなる**との懸念がある。
- 前日取引化後、**三次②の応札量は減少し、不足率が上昇した**。また、**平均約定単価**（単位：円/ Δ kW・30分）も**0.98円から2.90円へと上昇したが、複合商品の平均約定単価（2.86円）と同程度であり、現段階では明確な応札の偏りは確認できなかった**。
- 三次②には、募集量削減係数が導入されており、**高額な約定が多ければ、翌月の市場募集量が減少して調達価格の高騰を抑制する仕組みになっている**が、取引状況については引き続き確認を行う。

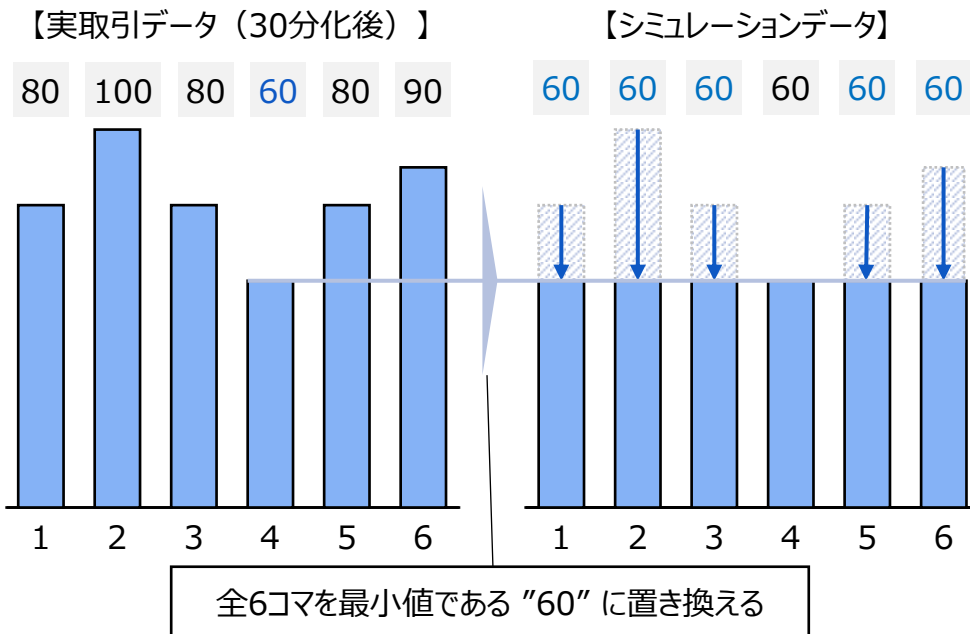


- 複合市場商品に関して、入札時間単位が30分化したことによる募集量・応札量の評価にあたって、2026年3月の取引実績に関して、3時間ブロック時（3月前半実取引量）および30分コマ時（3月後半実取引量）に加えて、「入札時間単位が30分化せずに3時間ブロックが継続した場合」のシミュレーションを用いる。
- シミュレーションにおいては、30分化後の実取引データを基に、6コマ単位（3時間ブロック）で募集量ならば最大値、応札量ならば最小値を参照し、他のコマの数値を置き換えることで、30分化していなかった時の数値を試算する。
- なお、本試算は「取引タイミングが週間断面から前日に移行した後」の数字が諸元となることから、特に応札量は3時間ブロック取引時（3月前半）と比較した際の増減について、単に30分化のみによる効果量を示すものではなく、また事業者の行動変容等がある点には留意が必要。

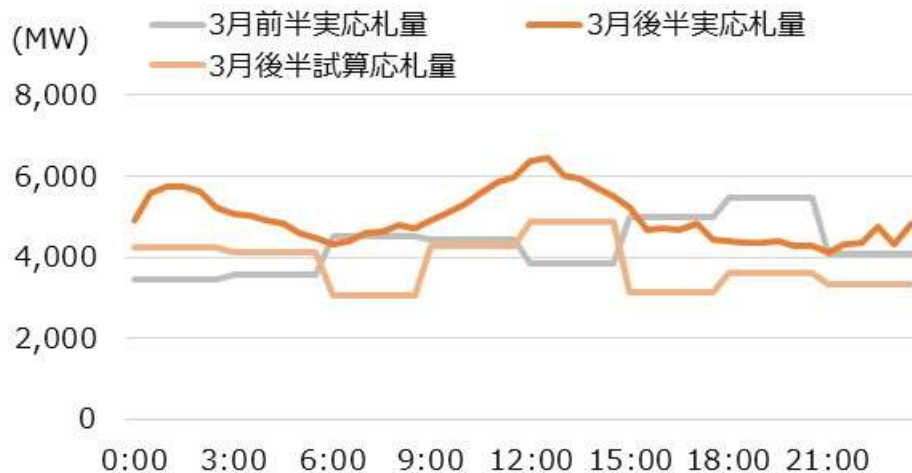
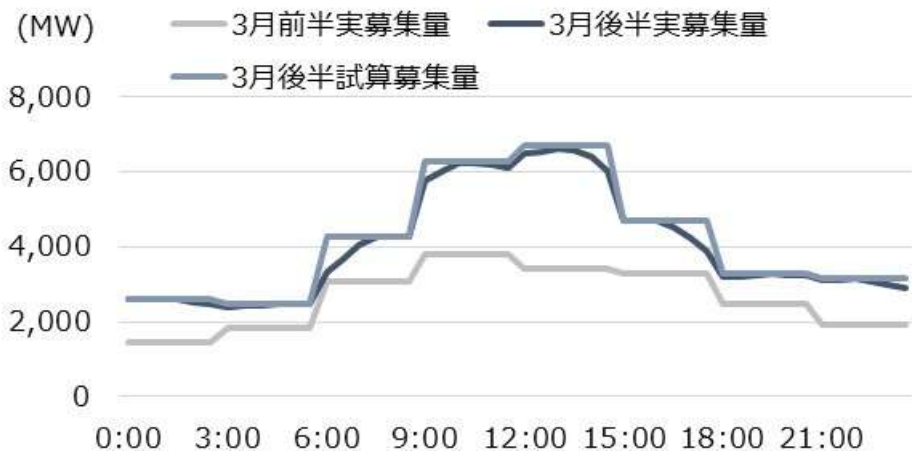
【募集量のシミュレーションイメージ】



【応札量のシミュレーションイメージ】



- 3月前半（3時間ブロック）と比べて3月後半（30分コマ）は募集量が増加しているが、これは自然体余力控除が終了したことにより生じている。3月後半に3時間ブロックが継続していた際の試算値は3月後半の実募集量を僅かに上回っており、これは30分単位の算定に3時間ブロック算定値を上限として設定していることに起因している。
- 3月前半と比べて3月後半は多くの時間帯において応札量が増加しているが、点灯帯では減少していることが確認された。これは複合商品に約定可能なソースがスポット市場にて約定したことにより生じていると考えられる。3月後半の試算値は実応札量を大きく下回っており、これは30分化により従来は供出が難しかったものが応札されたことに加え、スポット市場の歯抜け約定等を要因としてコマごとに応札量が大きく変動していることが要因と考えられる。



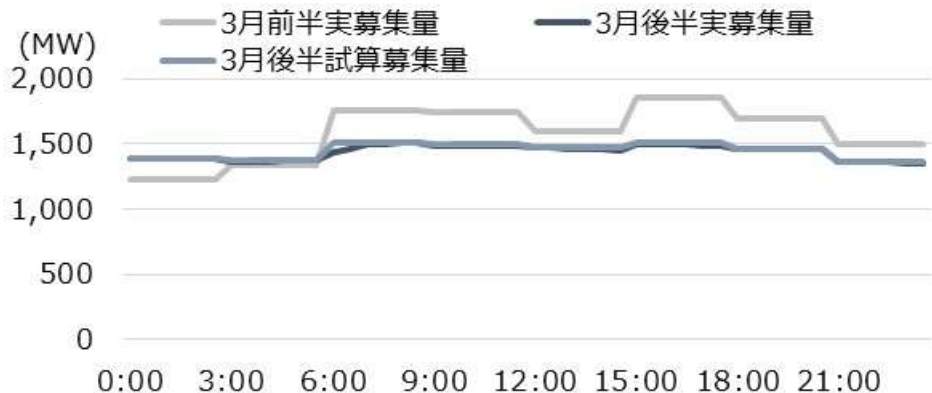
3月前半 実募集量	3月後半 実募集量	3月後半 試算募集量
2,658MW	4,028MW	4,178MW
30分化の 効果試算量	▲150MW (▲3.6%)	

3月前半 実応札量	3月後半 実応札量	3月後半 試算応札量
4,292MW	4,984MW	3,824MW
30分化の 効果試算量	+1,160MW (+30.3%)	

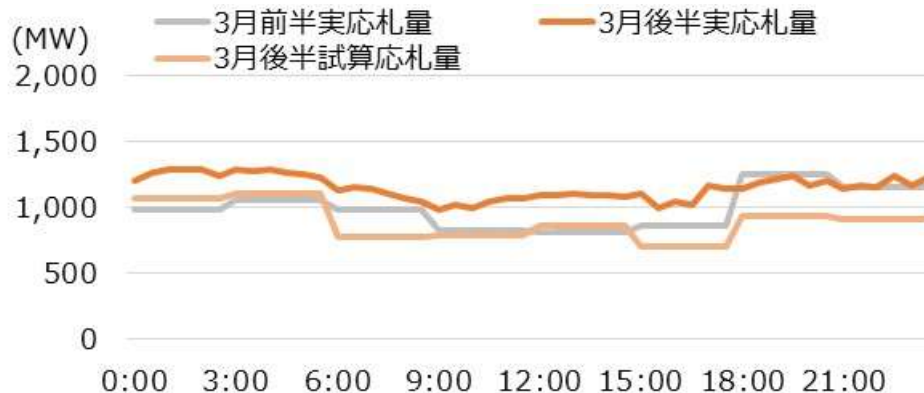
(参考) 時間帯別取引実績および30分化効果検証(一次・二次①)

出所) 電力需給調整力取引所HPの速報値をもとに
広域機関にて作成
募集量、応札量は各ブロック・コマの平均値

<一次>

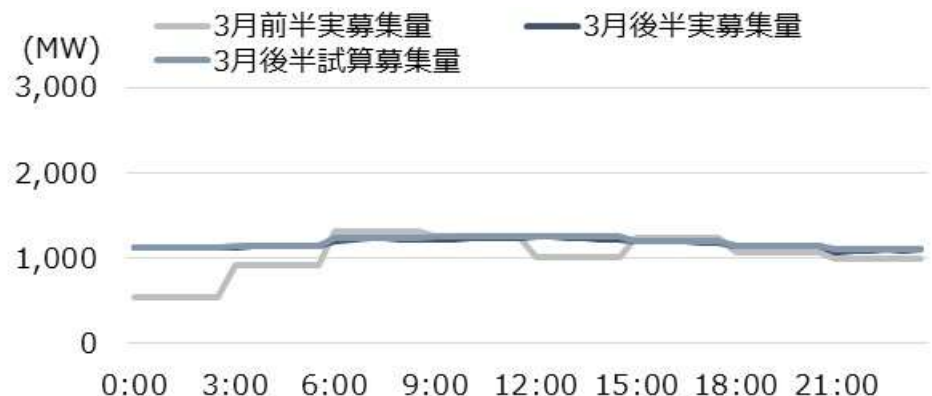


3月前半実募集量	3月後半実募集量	3月後半試算募集量
1,589MW	1,437MW	1,445MW
30分化効果試算量	▲8MW (▲0.5%)	



3月前半実応札量	3月後半実応札量	3月後半試算応札量
992MW	1,153MW	895MW
30分化効果試算量	+257MW (+28.7%)	

<二次①>

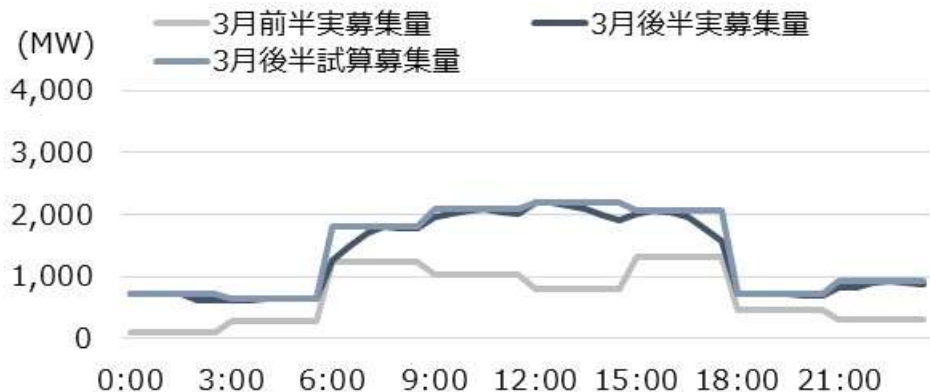


3月前半実募集量	3月後半実募集量	3月後半試算募集量
1,043MW	1,171MW	1,182MW
30分化効果試算量	▲10MW (▲0.9%)	

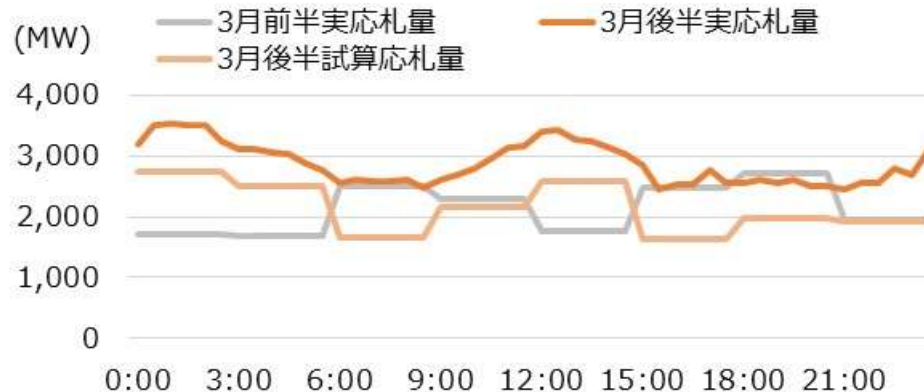


3月前半実応札量	3月後半実応札量	3月後半試算応札量
1,315MW	1,909MW	1,381MW
30分化効果試算量	+527MW (+38.2%)	

<二次②>

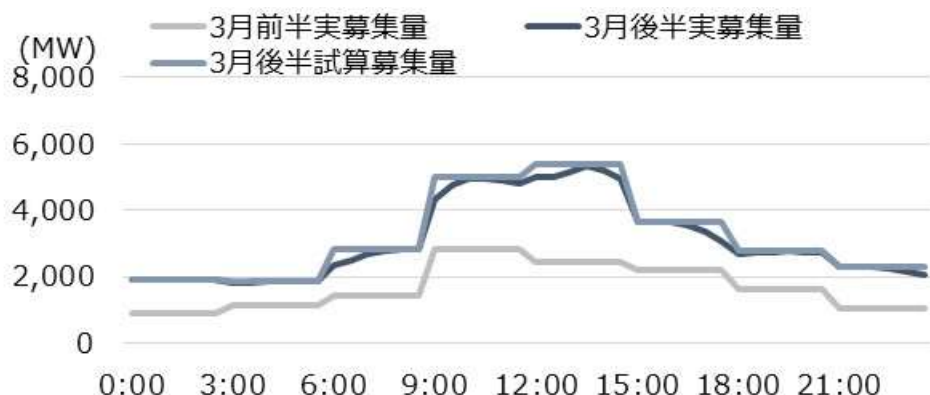


3月前半実募集量	3月後半実募集量	3月後半試算募集量
687MW	1,317MW	1,398MW
30分化効果試算量	▲81MW (▲5.8%)	

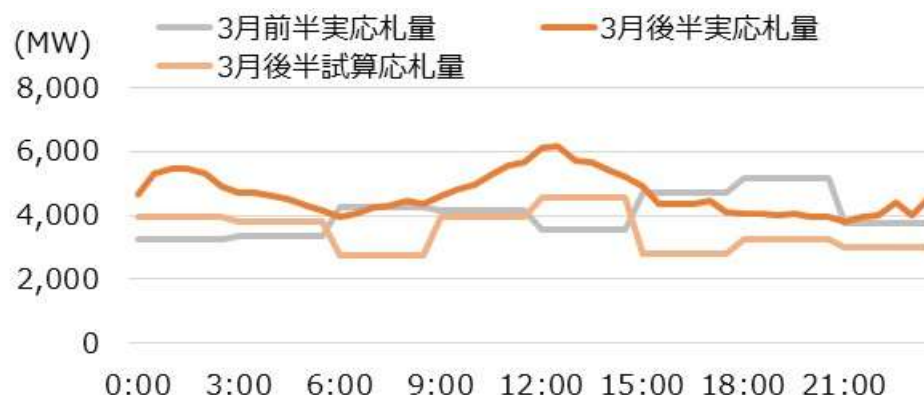


3月前半実応札量	3月後半実応札量	3月後半試算応札量
2,132MW	2,872MW	2,146MW
30分化効果試算量	+726MW (+33.8%)	

<三次①>



3月前半実募集量	3月後半実募集量	3月後半試算募集量
1,706MW	3,095MW	3,220MW
30分化効果試算量	▲125MW (▲3.9%)	



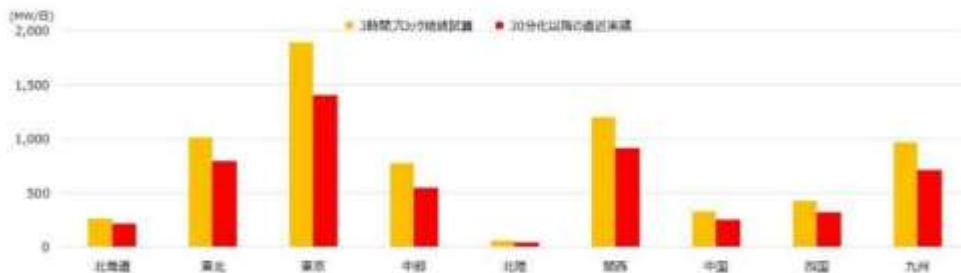
3月前半実応札量	3月後半実応札量	3月後半試算応札量
4,030MW	4,667MW	3,512MW
30分化効果試算量	+1,155MW (+32.9%)	

募集量削減効果の確認

出所) 電力広域的調整力取引(PP)の連携促進による広域機関にて作成
3時間ブロック時の募集量は全ブロック合計値
30分化コマ時の募集量は全48コマ合計値を6で除して算出

9

- 三次②における30分化以降の募集量については、3時間ブロックの継続を仮定した試算値比で▲1,717MW/日(約25%削減)と、全国計で減少している。
- 従来の3時間ブロックでの募集量では、ブロック内の最大必要量のコマに合わせた募集をしていたが、30分化によりコマ毎の必要量そのものを募集するようになったことで、募集量削減に一定の効果があったものと考えられる。



[MW/日]	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国計
3時間ブロック継続試算	261	1,014	1,894	772	60	1,200	331	424	965	6,921
30分化以降の直近実績	216	795	1,404	544	43	916	251	323	712	5,204

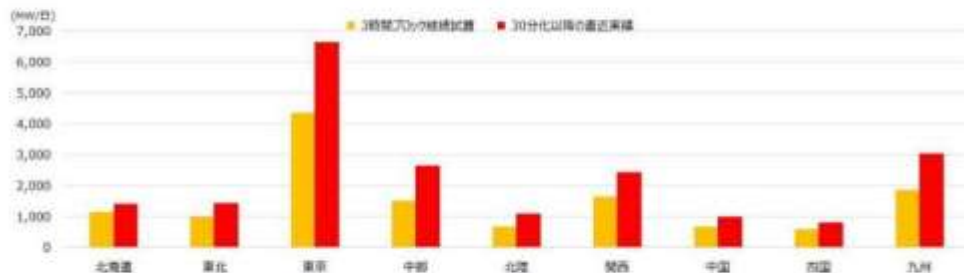
*1. 30分化以降(2025年3月14日~2025年5月14日)のデータにて算出
*2. 3時間ブロック時と合わせるため、各コマの期間内平均値を48コマ分合計し、その合計値を6で除して算出

応札量増加効果の確認

出所) 電力広域的調整力取引(PP)の連携促進による広域機関にて作成
3時間ブロック時の応札量は全ブロック合計値
30分化コマ時の応札量は全48コマ合計値を6で除して算出

11

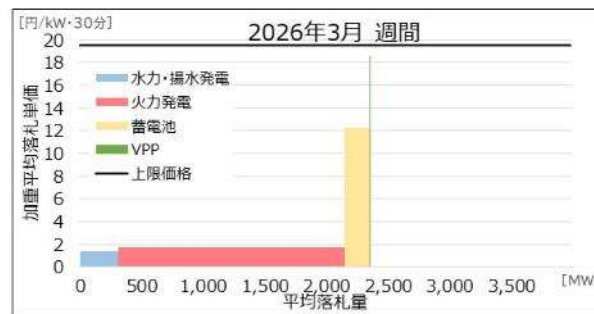
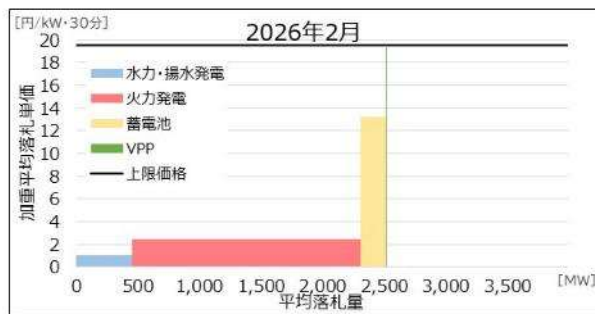
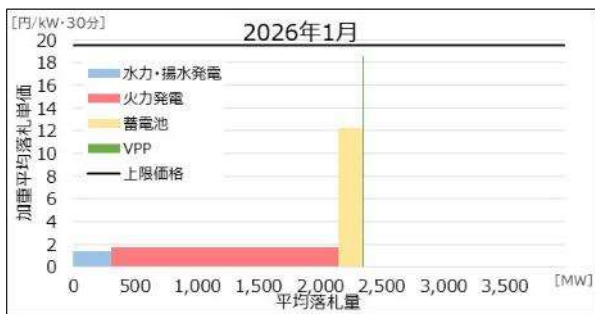
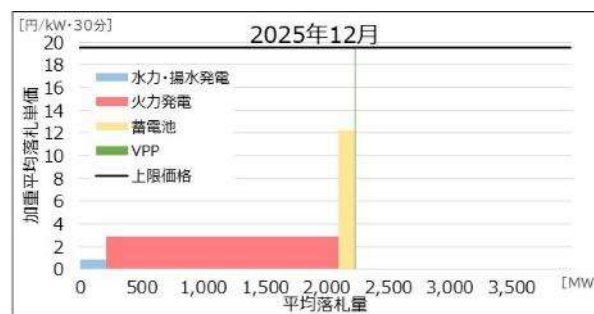
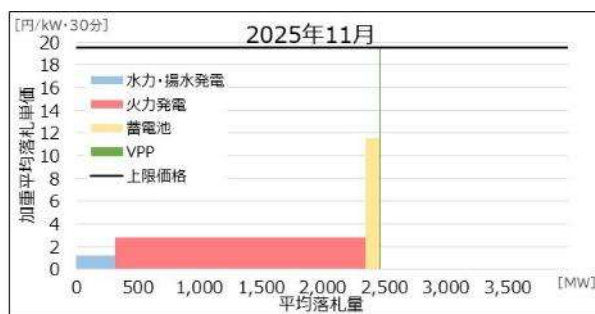
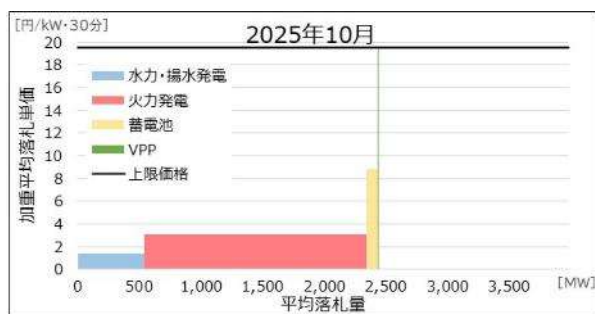
- 三次②における30分化以降の応札量については、3時間ブロックの継続を仮定した試算値比で+7,047MW/日(約52%増加)と、全国計で増加している。
- 従来の3時間ブロックでの応札量は、ブロック内の最小供出可能量のコマに合わせた応札をしていたが、30分化によりコマ毎の供出可能量そのもので応札できるようになったことで、応札量増加に一定の効果があったものと考えられる。



[MW/日]	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国計
3時間ブロック継続試算	1,140	981	4,353	1,518	672	1,646	680	582	1,862	13,434
30分化以降の直近実績	1,418	1,436	6,623	2,648	1,096	2,425	995	808	3,031	20,480

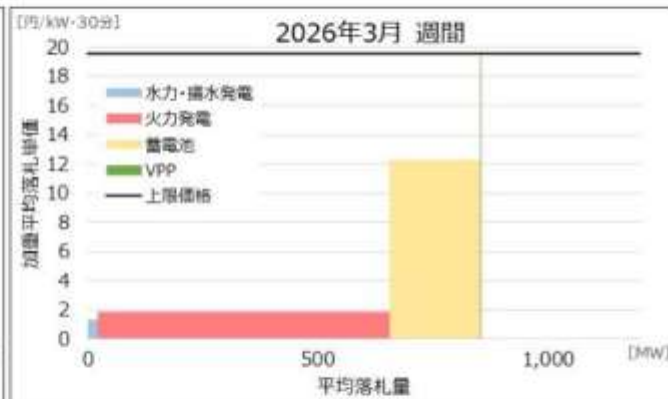
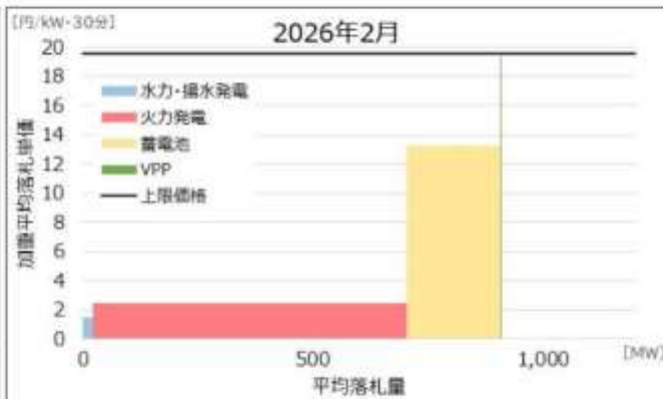
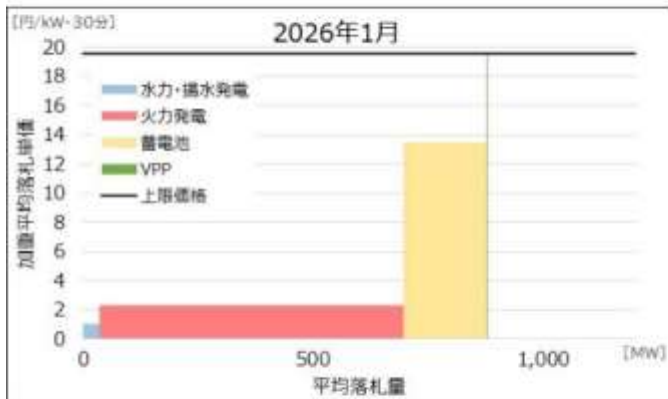
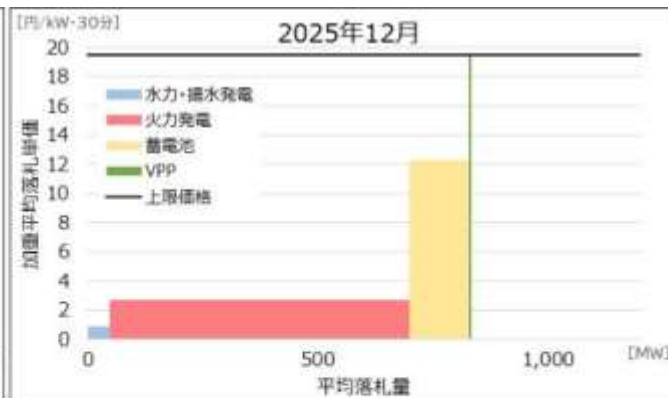
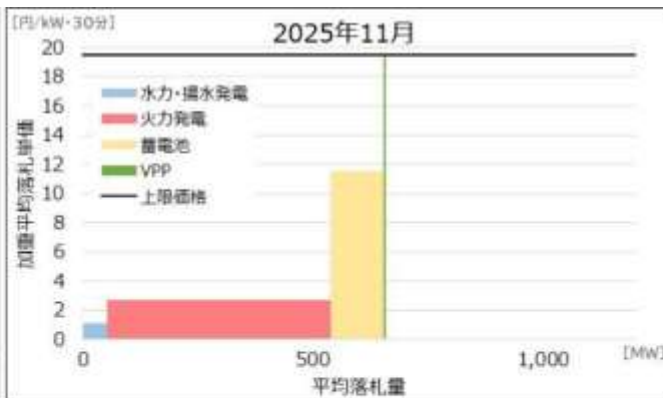
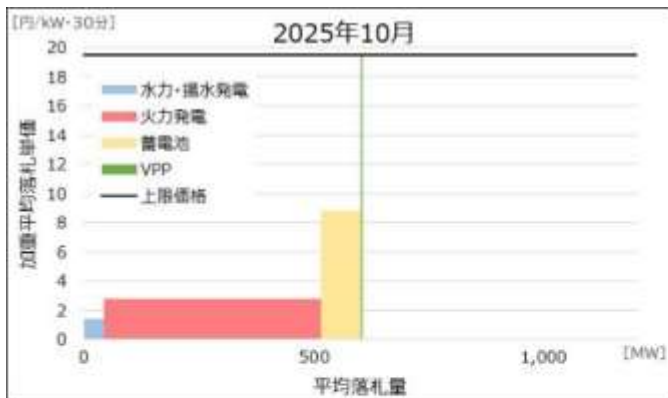
*1. 30分化以降(2025年3月14日~2025年5月14日)のデータにて算出
*2. 3時間ブロック時と合わせるため、各コマの期間内平均値を48コマ分合計し、その合計値を6で除して算出

- 複合商品の全国計における電源種別の落札量および落札価格を見ると、前日取引化以降に落札が増加した主なリソースは火力、次いで水力・揚水発電となっている。また、蓄電池の落札量は増加傾向にあることが確認された。
- 蓄電池の加重平均落札単価が下落している点については、火力の増加に伴い落札可能性を高めるため価格競争が生じた、もしくは上限価格の引き下げによって一部リソースの落札価格も同じく引き下げられたものと考えられる。



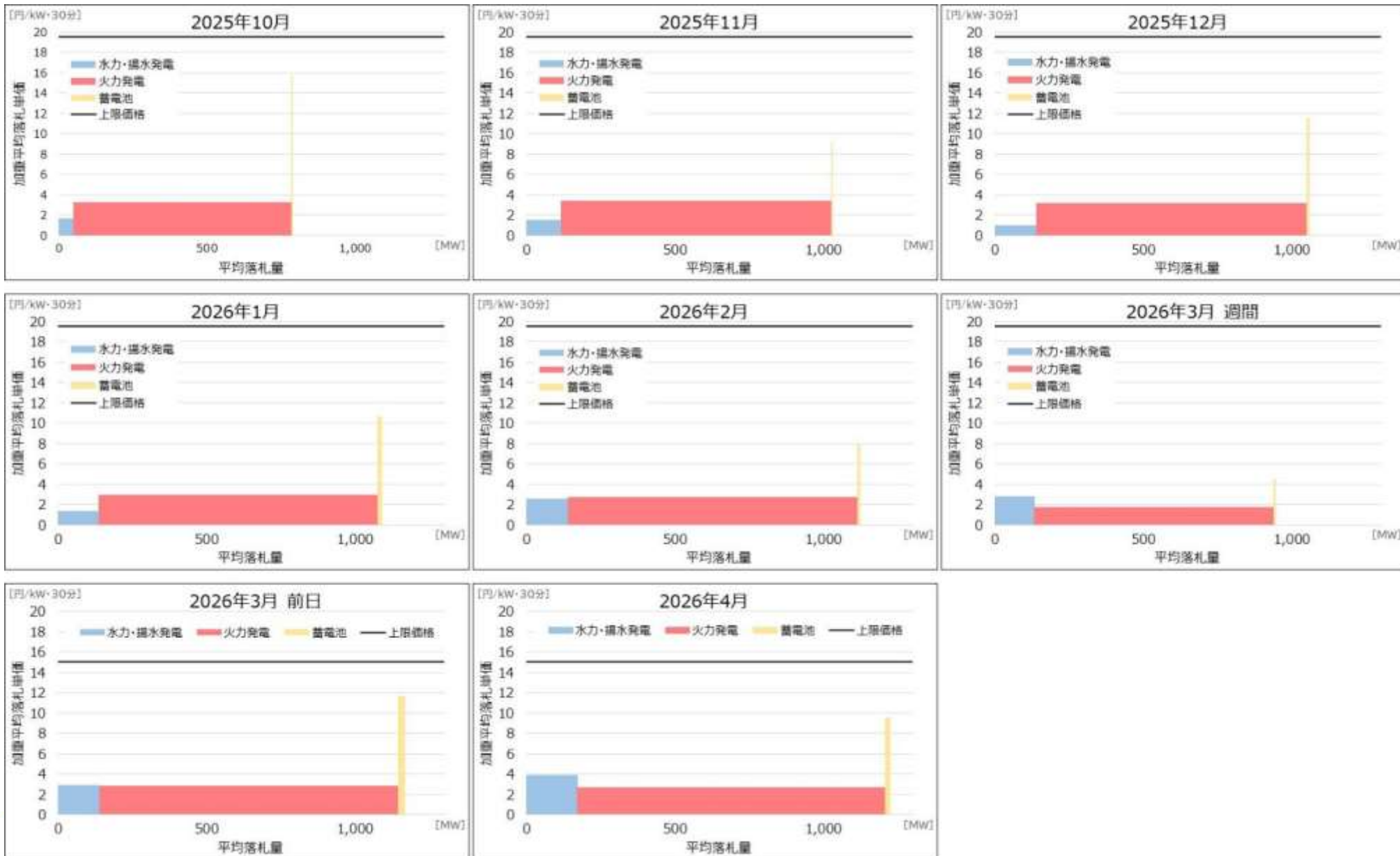
(参考) 電源種別の落札量および価格推移(一次)

出所) 電力需給調整力取引所HPの速報値をもとに広域機関にて作成
 落札量は各ブロック・コマの平均値
 平均落札単価は市場での総調達費用/落札量の加重平均



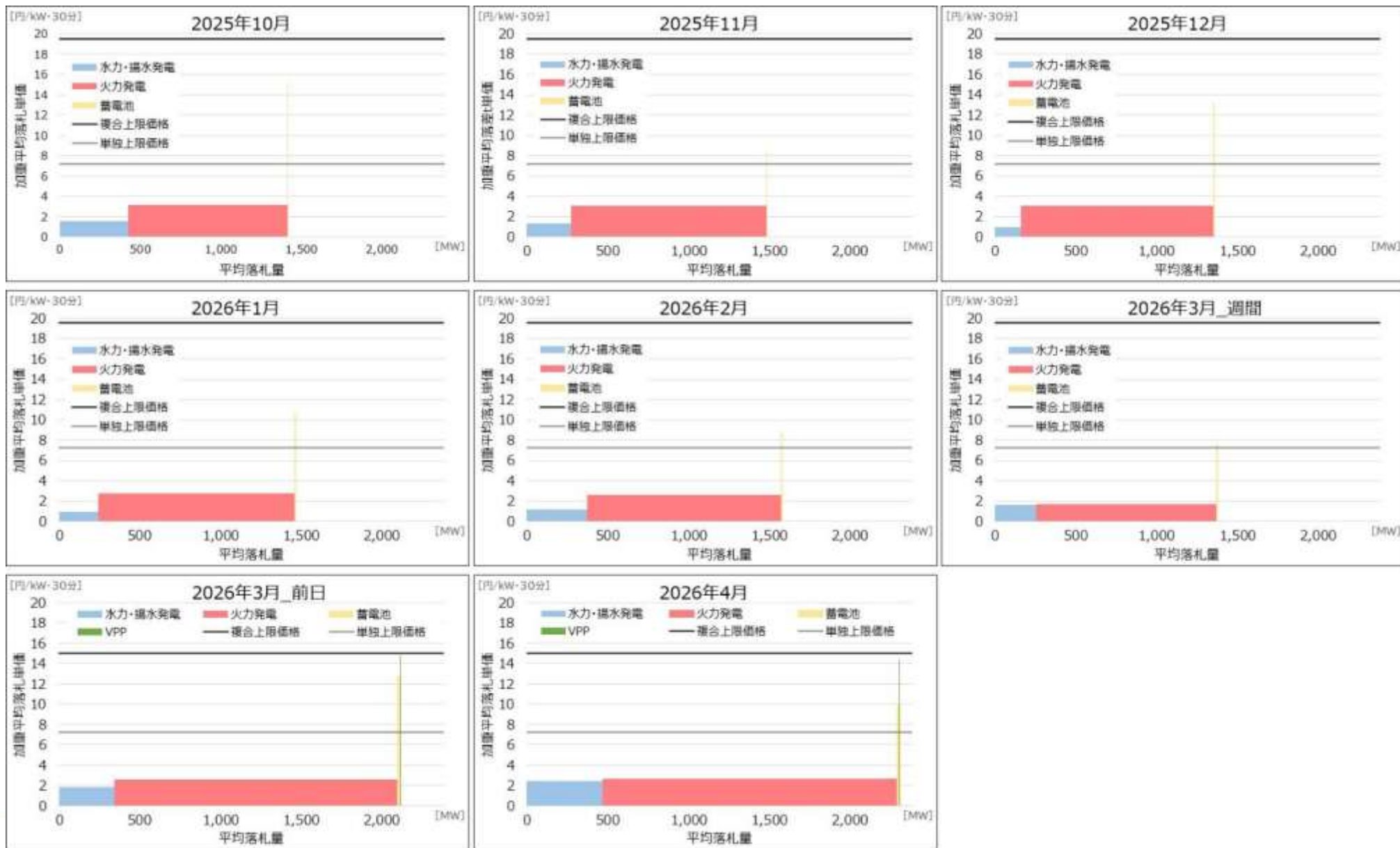
(参考) 電源種別の落札量および価格推移(二次①)

出所) 電力需給調整力取引所HPの速報値をもとに広域機関にて作成
 落札量は各ブロック・コマの平均値
 平均落札単価は市場での総調達費用/落札量の加重平均



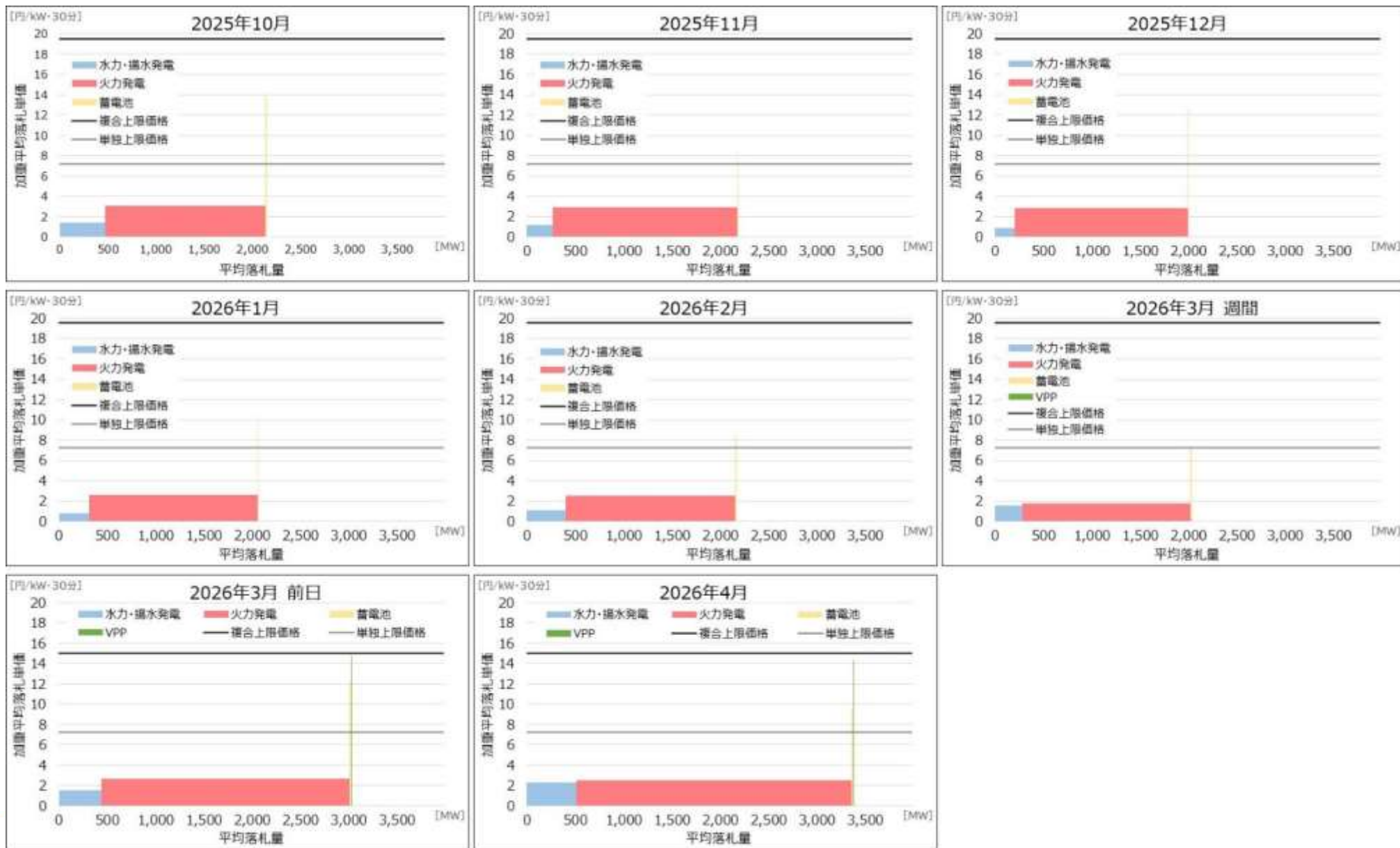
(参考) 電源種別の落札量および価格推移(二次②)

出所) 電力需給調整力取引所HPの速報値をもとに広域機関にて作成
 落札量は各ブロック・コマの平均値
 平均落札単価は市場での総調達費用/落札量の加重平均



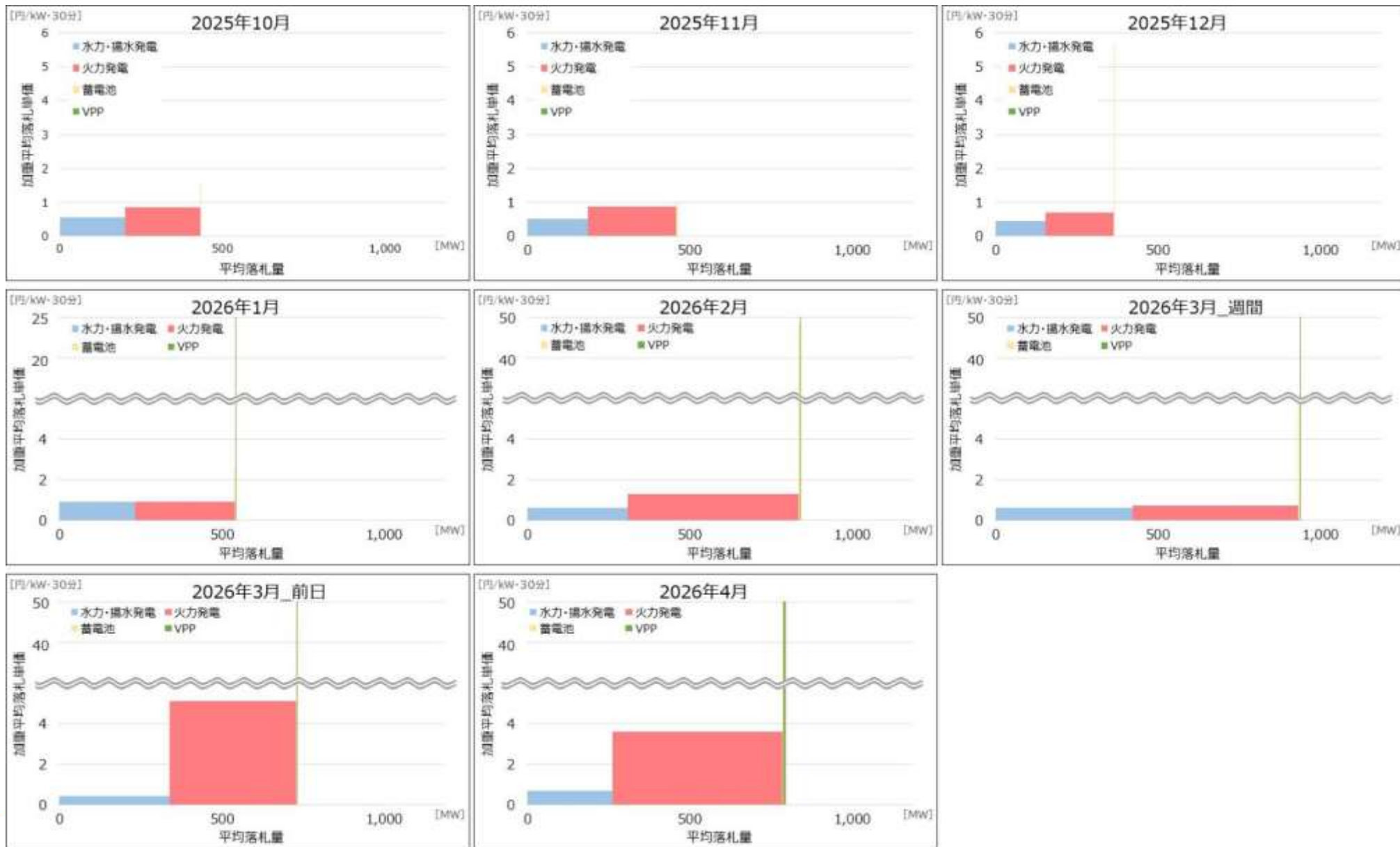
(参考) 電源種別の落札量および価格推移(三次①)

出所) 電力需給調整力取引所HPの速報値をもとに広域機関にて作成
 落札量は各ブロック・コマの平均値
 平均落札単価は市場での総調達費用/落札量の加重平均



(参考) 電源種別の落札量および価格推移 (三次②)

出所) 電力需給調整力取引所HPの速報値をもとに広域機関にて作成
 落札量は各ブロック・コマの平均値
 平均落札単価は市場での総調達費用/落札量の加重平均



- 今回、複合市場の前日取引化および入札時間単位30分化に伴い、需給調整市場の取引状況を確認した。
 - 複合市場商品
 - ✓ 前日取引化を契機として多くの商品およびエリアでは応札量が増加したものの、一次および二次①においては引き続き一定量の不足が生じている状況。また、一部エリアおよび時間帯において不足の発生が確認された。
 - 三次調整力②
 - ✓ 複合市場の前日取引化を契機として応札量減少および約定単価上昇が確認された一方、継続的な不足の発生および調達費用の高騰には至っていない状況であり、応札偏りの恒久対策は必要に応じて検討したい。
 - 2026年3月における時間帯別の取引状況および30分化の効果検証
 - ✓ 3月後半の募集量は、自然体余力の控除が終了したことにより、3月前半の募集量よりも増加した。
 - ✓ 複合商品における3月後半の募集量について、30分化の効果試算値は▲3.6%程度となった。必要量算定時に、3時間ブロック算定値を30分コマ算定値の上限として設定していることに起因している。
 - ✓ 3月後半の応札量は、日計としては3月前半の応札量よりも増加していたものの、点灯帯では減少した。これは複合商品に約定可能なリソースがスポット市場にて約定したことにより生じていると考えられる。
 - ✓ 複合商品における3月後半の応札量について、30分化の効果試算値は+30.3%程度となった。30分化により従来供出が難しかったものが応札されたことに加え、スポット市場の歯抜け約定等を要因としてコマごとに応札量が大きく変動していることが要因と考えられる。
- 2026年度当初の取引状況については、抜本的な応札不足の改善には至らず、調達未達による高単価リソースの約定といった課題は継続している。ただし、現時点で新たな問題が生じているものではないと考えられる。
- 季節性要因等によっては取引状況が大きく変動する可能性もあると考えられることから、市場動向の注視を継続し、必要に応じて事業者アンケートや国との連携を通じ、適宜施策を講じていくこととしたい。